

Newsletter

on Security Trade Control

クロノロジー

Vol.12, No.9 2007.01.17

CISTEC

発行：財団法人 安全保障貿易情報センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-21 新虎ノ門実業会館 4F
TEL:03-3593-1149 FAX:03-3593-1642
情報サービス部
<http://www.cistec.or.jp/>

2006年12月の輸出管理関連主要情報

1 . 中華人民共和国	2
2 . 台湾（中華民国）	5
3 . 朝鮮民主主義人民共和国	6
4 . インド	9
5 . パキスタン・イスラム共和国	13
6 . ロシア連邦	14
7 . イラン・イスラム共和国	17
8 . イスラエル国	24
9 . シリア・アラブ共和国	26
10 . その他	27
出典略号一覧表	42

.....

1 . 中華人民共和国

(1) 輸出管理関連一般

- 1 2 . 1 4 : Padilla 米商務次官補は 14 日、「我々はこれまでに受けたコメント並びに欧州及びアジアの同盟国からの反応を慎重に検討するが、廃案というカードは全く手の内にはない」と語り、中国の軍近代化に厳しく対応する輸出規制法案について、修正の可能性はあるが、法案廃棄の計画はないことを明らかにした。さらに、規制技術の使用履歴によって“信頼できる”中国顧客を識別することは、エンドユース規制によって禁止するより米国の輸出に自由度を与えることになる、と述べた。(REUT 12.15)
- 1 2 . 1 4 : 中国系カナダ人 Xiaodong Sheldon Meng (42) は 14 日、シリコン・バレー企業から、軍事訓練用ソフトウェアを盗み、アジアの国に売却しようとしたとして有罪の判決を受けた。検察官によると、Meng は、以前勤めていた Quantum3D Inc. から戦闘機パイロット訓練用ソフトウェアのコードを盗み出し、タイ空軍、マレーシア空軍及び中国の軍と関係ある企業に売却しようとした。また、中国系の米国市民 Fei Ye (40) 及び中国系米国永住市民権保有者 Ming Zhong (39) はサン・ホセ連邦地裁において 14 日、秘密のマイクロチップ設計図及び秘密品目を雇用企業から盗み、中国に密輸しようとした罪を認めた。Ye 及び Zhong は 2001 年にサンフランシスコ空港で逮捕されている。彼らが秘密を盗み出した企業は、NEC Electronic Corp.、Sun Microsystems Inc.、Transmeta Corp.、Trident Microsystems Inc. (ASP 12.15)
- 1 2 . 1 8 : 中国系米国人 Fei Ye (40)、中国系米国永住市民権保有者 Ming Zhong (39) が 14 日、サン・ホセ連邦地裁で有罪を認めた経済スパイ事件関連。1996 年経済スパイ防止法 (Economic Espionage Act) は本来、米国企業から知的財産を不当に取得しようとする 23 か国を FBI が特定し、外国エージェントによる通商秘密への脅威に対抗するために定められたもの。後にこの法律は、知的財産一般の、より低い犯罪行為にも対象が拡大された。この法律が適用されるのは、2001 年に日本の研究者が、アルツハイマーの DNA を盗んだとされる事件以来本件で 3 件目。(ASP 12.18)
- 1 2 . 2 5 : 6ヶ国協議再開問題が浮上していた 11 月にも、中国は北朝鮮に対する原油の供給を続けていたことが、海関総署 (General Administration of Customs) の 25 日の統計発表で明らかになった。中国は 47,008.62 トンを供給、年初来 11 ヶ月間の原油供給量の合計は 475,336.39 トンに達した。なお 11 月の送油量は前月の 58,684.98 トンより少ない。(YNFX) (MISC 12.25)

(2) 通常兵器関連

- 1 2 . 7 : プーチン大統領は 7 日、軍・技術協力委員会の会議において、「2006 年にロシアは兵器・装備類の売却代金約 60 億ドルを得ることになる」と述べた。ロスオボロンエクスポート社は中国との Su-33 Naval Flanker 50 機売却 (25 億ドル) に関する交渉を間もなく終了する。この契約は、インドが 2014 年まで Su-30MKI 戦闘機 140 機をライセンス生産する 30 億ドルの契約に次ぐもの。米国防総省によれば、中国は新鋭兵器の 95% を露から導入している。Su-27 Flanker 戦闘機及び Su-30 Flanker 迎撃戦闘機、AA-12 Adder 中距離空対空ミサイル、SA-10 Grumble、SA-15 Gauntlet 及び SA-20 Triumph 地対空ミサイル、3M-54E (SS-N-27B) 対艦巡航ミサイル、キロ級ディーゼル潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦、Il-76 Candid 輸送機、Il-78 Midas 空中給油機等。(RIA 12.7)
- 1 2 . 1 1 : 輸出業者 Andrew Huang (60) は 11 日、1999-2001 年にイラクのフセイン政権に通信装置を売却した罪を軽減する司法取引のもと、FBI に偽証をした罪を認めた。Huang はコネチカット州 Cromwell 在住、5 月に外国政府のエージェント及び共謀の罪で有罪の判決を受けている。Huang は台湾空軍の元大尉で 1976 年に渡米、コネチカット州 Middletown の輸出会社 MacAndrews Inc. のオーナー社長であった。Huang の宣誓供述書によれば、有名な政治家と繋がりのある愛人について述べており、ビジネス仲間でもあるこの愛人は、しばしば特殊情報を入手するよう働きかけ、その中には米海軍原子力潜水艦に用いられている添加剤の型に関する情報も含まれていた、という。(The Day) (MISC 12.12)

(3) 核兵器関連

- 1 2 . 1 : 中国政府は 11 月、核テロ防止法を付加する核輸出管理法の改正を行い、国際テロ防止のために核関連の輸出管理を強化した。新華社が 1 日報じた。この法律は爆弾や核爆発装置に転用可能な物資、さらに、ウラン濃縮及び重水製造のための装置の輸出を厳しく制限するものである。(REUT 12.1)
- 1 2 . 6 : オーストラリア議会の超党派委員会は、中国へのウラン輸出が国益にかなうものである、との報告書を提出した。豪自由党の Southcott 議員は、中国への核資材の移転及びその平和的使用に関する二つの協定案を議会に提出した。同議員は議会で、中国へのウラン輸出によって、豪は毎年 2.5 億ドルの収入を得ることになる、と述べた。(HI 12.6)
- 1 2 . 1 3 : 中国外務省の秦剛報道官は 13 日、「我々は原子力エネルギーを平和目的に使用する国家間の協力は、核不拡散の原則及び有効性を維持するために有益と考える」と述べ、米国・インド間の核協力問題について公式に支持を表明した。この中国の声明は、米・印核協力協定と、米国の輸出規則を緩和しようとする米議会法案に反対する最近までの中国の姿勢とは対称をなすものである。(GSN 12.14)

(4) 生物・化学兵器関連

12.21 : Associated Press 報道。日本と中国の当局者は 21 日、前大戦中に日本軍が中国国内に遺棄した化学兵器回収事業の拡大について協議を行った。吉林省での化学兵器の回収とともに、他の地域における回収作業についても検討がなされた。中国外務省の秦剛報道官は、「日本軍による憎むべき犯罪であり、地域住民の生命を危険にさらしている。日本がこの問題での約束を早期に果たすことを希望する」と述べた。 (GSN 12.21)

(5) ミサイル関連

特記事項なし

2 . 台湾（ 中華 民国 ）

（ 1 ） 輸出 管理 関連 一般

12 . 19 : 10 月 の 北 朝 鮮 の 核 実 験 に 対 す る 国 連 制 裁 に 伴 っ て 、 台 湾 は 北 朝 鮮 向 け 輸 出 を さ ら に 制 限 す る た め の 法 令 改 訂 を 行 い 19 日 か ら 施 行 し た 。 経 済 部 ・ 国 際 貿 易 局 が 公 表 し た 。 米 国 が イ ラ ン の 核 兵 器 開 発 に 関 す る 懸 念 を 表 明 し て い る こ と に 鑑 み 、 こ の 法 令 改 訂 は イ ラ ン に も 適 用 さ れ る 。 新 法 令 に よ っ て 、 戦 略 的 ハ イ テ ク 製 品 の リ ス ト に 109 品 目 を 追 加 し た 。 ア ル ミ 合 金 素 材 、 イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー 、 レ ー ザ ー プ リ ン タ ー 、 光 学 半 導 体 素 子 等 。 （ TT 12.21 ）

（ 2 ） 通常 兵器 関連

特 記 事 項 な し

（ 3 ） 核 兵 器 関連

特 記 事 項 な し

（ 4 ） 生物 ・ 化学 兵器 関連

特 記 事 項 な し

（ 5 ） ミ サ イ ル 関連

特 記 事 項 な し

3 . 朝鮮民主主義人民共和国

(1) 輸出管理関連一般

- 1 2 . 2 5 : 6ヶ国協議再開問題が浮上していた11月にも、中国は北朝鮮に対する原油の供給を続けていたことが、海関総署 (General Administration of Customs) の25日の統計発表で明らかになった。中国は47,008.62トンを提供、年初来11ヶ月間の原油供給量の合計は475,336.39トンに達した。なお11月の送油量は前月の58,684.98トンより少ない。(YNFX) (MISC 12.25)
- 1 2 . 2 8 : 北朝鮮への国連制裁は10月に実施されたが、その前に北朝鮮は1.3トンの金をタイに売却していたことが、タイ税関の記録から明らかになった。タイは4月に500kg、5月に800kgの金を購入、合計2,800万ドルを支払った。タイ外務省は、非精錬及び半加工の金の北朝鮮からの輸入は、奢侈品の輸出を禁ずる国連制裁に違反してはいない、と表明している。(REUT 12.28)
- 1 2 . 2 9 : 北朝鮮はロンドン金市場を利用し、国際的な経済制裁を回避の計画である。北朝鮮の朝鮮中央銀行は今年、London Bullion Market Association に再登録を行い、金売却の準備を整えた。なお、これまでのところトレーダー達は、北朝鮮が金をロンドンで処理する兆候を捉えてはいないとしているが、専門家は、金鉱山からの供給が安定し次第、北朝鮮は金を売却するようになるだろう、と判断している。(TI 12.29)

(2) 通常兵器関連

特記事項なし

(3) 核兵器関連

- 1 1 . 3 0 : 米国は30日、先月の核実験に対する制裁の一環として、北朝鮮への「ぜいたく品」の輸出禁止措置を発表した。この奢侈品リストには、ヨット、レーシングカー、ステーション・ワゴン、DVD プレーヤー、29インチ以上のTVセット等、ブランド品目60品目が含まれている。(YH 12.1)
- 1 2 . 2 : 2日の読売新聞報道。米国のヒル国務次官補は先週北京で実施の6ヶ国協議開催に関する会談において、北朝鮮の金桂寛外務次官に対し、6ヶ国協議開催のための次の4条件を提示した。トンネルの埋め戻しや他の手段による核実験施設の閉鎖、全ての核関連施設及び核開発活動の開示、全ての施設をIAEA査察官に開放する、プルトニウムの製造を凍結。(GSN 12.4)
- 1 2 . 3 : 日本の東京新聞によれば、北朝鮮は6ヶ国協議での全面支持を条件に、天然ウラン資源に関する権利をロシアに提供する提案を行ったという。露は自国のウラン在庫約615,000トンを2020年までに消費する見込みであり、濃縮ウランを中国及びベトナムに輸出するための天然ウラン資源を求めている。同紙によれば、両国は2002年から天然ウランの輸出について、秘密交渉を実施しているという。(CBN News) (MISC 12.3)

- 1 2 . 1 1 : 中国は 11 日、6ヶ国協議の次回協議について、中国外務省のウェブサイト
で「第 5 回 6ヶ国協議の第 2 回次協議が 12 月 18 日北京において開催される」
と発表した。なお、北朝鮮は協議に先立ち日本を協議から排除するよう要求、
牽制している。(GSN 12.11)
- 1 2 . 1 3 : 13 日の Associated Press 報道。北朝鮮は、米国の経済制裁解除と、エネ
ルギー支援を条件に、寧辺の原子炉を閉鎖し、国際査察の受け入れも認める、
との意図を表明した。米国国務省当局者が韓国の韓国日報に語ったところによ
れば、北朝鮮はこの提案を、次回 6ヶ国協議を前にしての調整事項として
中国を通じて米国に伝えてきた、という。(GSN 12.13)
- 1 2 . 1 4 : 14 日の Yonhap News Agency 報道。北朝鮮は次週開催の 6ヶ国協議におい
て、核開発計画を放棄する明確な誓約と引き換えに、安全を保障する文書を得
る見込みである。米国の代表ヒル国務次官補が、先月の北朝鮮の代表金桂
寛外務次官との協議の際に提案したという。(GSN 12.14)
- 1 2 . 1 8 : 18 日再開の 6ヶ国協議のオープニング・セッションで北朝鮮は、核保有国
としての立場を強調、核開発計画放棄に対する「見返り」リストを提示した。
米国の経済制裁及び 10 月 9 日の核実験に対する国連制裁の解除、さらには、
新たな軽水炉とエネルギーの支援を要求した。協議参加各国がこの要求に応
じなければ、北朝鮮は核抑止力をさらに強化する、と主張した。日本の佐々
江代表は、「北朝鮮の立場は他の 5 か国と大きく隔たっており、我々には受け
容れ難いものだ」と述べた。米国の代表ヒル国務次官補は、「我々の忍耐は限
界であり、速やかに行動すべきである」と語った。また、北朝鮮が核開発計
画の凍結に応じなければ、米国は協議を中止し、国連制裁の強化を要求する
ことになる、と言明した。(GSN 12.18)
- 1 2 . 1 9 : 10 月の北朝鮮の核実験に対する国連制裁に伴って、台湾は北朝鮮向け輸出
をさらに制限するための法令改訂を行い 19 日から施行した。經濟部・国際貿
易局が公表した。米国がイランの核兵器開発に関する懸念を表明しているこ
とに鑑み、この法令改訂はイランにも適用される。新法令によって、戦略的
ハイテク製品のリストに 109 品目を追加した。アルミ合金素材、イメージス
キャナー、レーザープリンター、光学半導体素子等。(TT 12.21)
- 1 2 . 2 0 : 米国と北朝鮮の専門家は 20 日、米国の経済制裁に関する二日目の協議を 5
時間にわたり実施した。この協議は核に関する協議とは別個に実施されたが、
何らの進展もなく終了した。米国の代表、Glaser 財務次官補代理(テロ資金・
金融犯罪担当)は、「協議はビジネスライクであり有益であった」とし、来月
ニューヨークで協議を実施する予定であることを明らかにした。なお、北朝
鮮の代表は朝鮮貿易銀行の呉光鉄総裁。(ASP 12.20)

12.22: 北京で開催の北朝鮮の核問題に関する6ヶ国協議の第5ラウンドの協議は、22日終了した。北朝鮮、韓国、中国、米国、日本及びロシアは、協議を継続することで合意し、帰国後次回協議の日程を決める、としている。中国は二か国間の問題を含む個別の問題を話し合うために、いくつかのワーキング・グループを設定することを提案、北朝鮮を除く各国はこの提案に賛成している。(ITAR 12.22)

12.29: 韓国国防省が29日公表した隔年国防報告は、北朝鮮が核兵器7発分、約110ポンド(45.94kg)のプルトニウムを保有していると見積もられる、と述べている。さらに、北朝鮮は炭疽菌等の生物兵器製造能力を有し、最大5,000トンの有毒物質を保有している、としている。(ASP 12.29)

(4) 生物・化学兵器関連

12.29: 韓国国防省が29日公表した隔年国防報告は、北朝鮮が核兵器7発分、約110ポンド(45.94kg)のプルトニウムを保有していると見積もられる、と述べている。さらに、北朝鮮は炭疽菌等の生物兵器製造能力を有し、最大5,000トンの有毒物質を保有している、としている。(ASP 12.29)

(5) ミサイル関連

特記事項なし

4 . インド

(1) 輸出管理関連一般

特記事項なし

(2) 通常兵器関連

1 2 . 2 0 : 米航空宇宙企業協会 (AIA) が 20 日「防衛契約業者及び提供企業の代表団が、3 日から 7 日の間に防衛製品の販売拡大を目指して印を訪問した」と発表した。印は向後 10 年間、毎年 100 億ドル規模の軍事製品を購入する計画である。また先週ロッキード・マーチン社製 C-130J を 6 機購入すると表明したように、印は最近米の軍事装備品に関心を示している。(21 日の Chicago Tribune 掲載記事) (MISC 12.21)

1 2 . 2 5 : 25 日の India Defence 報道。印はロシアと、最新型 T-90 戦車 300 両購入の契約を行った。印は T-90S 戦車の最初の輸入国となる。9.5 億ドルのこの契約では、最新型射撃指揮装置搭載の T-90S 戦車 300 両を 2 年間で調達する。これは T-90 戦車 310 両の購入及びライセンス生産に関する 2001 年の契約に関連している。露は T-90 戦車 124 両を 2002 年から本年にかけて納入、残り 186 両は印が国内の Avadi Heavy Vehicles Factory で組み立てた。今回の契約では T-90S 戦車 1000 両のライセンス生産が含まれており、印は 2007 年から生産を始める。(MISC 12.25)

(3) 核兵器関連

1 2 . 1 : 1 日の AP 通信報道。ライス米国務長官は、印・米間の核協力協定の承認に米議会が条件を付すことのないよう訴えた。米議会では、上・下院を通過した印との核協力促進法を一本化する作業が残っており、上院の促進法では印が米国の対イラン政策を全面的に支持することや、印の核燃料製造技術取得を禁ずることを要求している。(GSN 12.1)

1 2 . 4 : 4 日の Environment and Energy Daily 掲載記事。米議会議員は今週、上・下院それぞれで通過した印・米間の核協力促進法案の差異を解消するための話し合いを行なう。共和党の上院院内総務 Frist 議員 (Tenn.) は、この議題をレームダック議会で審議すべくリストアップした。一方米核産業ビジネス界のリーダー 240 人が、核貿易を開拓するため先週印を訪問した。(GSN 12.5)

1 2 . 5 : 米国の上・下院が 5 日、印・米間の核協力を促進する法案の策定作業を開始した。上・下院で成立した法案に差異はあるが、下院は冒頭でプッシュ政権と印指導者が支持する上院の法案を受け入れるよう、下院議員に提示した。しかしライス米国務長官は先週“印が、米の対イラン核問題政策を支持するよう条件付けた上院案”に、そのような条件を付すべきでないと不満を述べている。(GSN 12.6)

- 12.7 : 米国の上・下院議員は7日、例外的に印への核貿易の道を開くため、不拡散規則類を修正する立法措置をとることで合意した。ライス米 국무長官の書簡により、印が対イラン核問題で米政策を支持するよう求める条件は緩和されたが、ブッシュ政権は印に対する濃縮ウラン及びプルトニウム再処理用機器の輸出を禁止する条件に抵抗を示している。両院による票決は8日に予定されている。(GSN 12.8)
- 12.9 : 米議会は、NPT に署名していない印との核貿易を例外的に認める法案を採択した。下院は8日に330対59で、上院は9日に全会一致で票決した。米が印へ民生用核技術及び物資の供給を開始する前に、国際的な核輸出管理のガイドラインが修正される必要があるほか、米上院は印・米間の協定を見直した後に承認することを条件としている。印与党は核協力促進法案が米議会を通過したことに歓迎を示す一方、最大野党の人民党(BJP)は「米国の法案は印の外交政策に譲歩を求め、印の核兵器能力を弱体化させるものである」との非難声明を発表した。(GSN 12.11)
- 12.12 : 印政府は米議会が承認した印・米間の核協力について“前進である”との見解を表明したが、印議会内には米議会が法案に付した条件に対する懸念の声も上っている。印人民党(BJP)や共産党の示した懸念について Mukherjee 外相は「印は常に外交政策を国益に沿って決定しているほか、印の安全保障や戦略プログラムが外国によって左右されることはない」と強調した。(REUT 12.12)
- 12.12 : 米議会が先週承認した印・米間の核貿易促進法案について、Mukherjee 印外相が12日の議会において「核協力協定は印の安全保障及びエネルギー需要に合致する」と述べた。米との核協定について印国内では、右派の人民党(BJP)から「印の核プログラムに過度の制約を加えるものである」との非難があり、左派の共産党からは「印の政策に制限を加える可能性がある」との主張もある。(GSN 12.12)
- 12.13 : ブッシュ米大統領は18日、先週議会を通過した印・米間の核貿易へ道を開く法律に署名する予定である。米外交評議会の不拡散専門家は、印との核貿易を開始する前に“123協定”と呼ばれる二国間の取り決めの法制化、印の民生用核施設に対する国際査察の決着、NSGの核貿易ガイドライン修正などを行う必要があると述べた。一方シン印首相は13日、NSGのガイドライン修正を支持するかどうか決定していない日本を訪問し、支持への協力を求める話し合いを行う。専修大学の広瀬崇子教授は「日本には、印の核取引を認めることで日本企業に利益をもたらすと声がある一方、NPTの趣旨に言及する意見もある」と語った。(GSN 12.13)

- 12.13: 中国外務省の秦剛報道官は13日「我々は原子力エネルギーを平和目的に使用する国家間の協力は、核不拡散の原則及び有効性を維持するために有益と考える」と述べ、米国・インド間の核協力問題について公式に支持を表明した。この中国の声明は、米・印核協力協定と、米国の輸出規則を緩和しようとする米議会法案に反対する最近までの中国の姿勢とは対称をなすものである。(GSN 12.14)
- 12.15: 印・米間の核協力促進法案の米議会通過を受け、ブッシュ政権は核貿易のガイドライン変更についてNSG諸国から支持を得るべく働きかけている。しかし15日に訪日中のシン印首相と会談した安部首相は「唯一の被爆国である日本は、核に対する特別な感情を持っている」と述べ、印への核貿易について検討中であるとしながらも支持の姿勢は示さなかった。(GSN 12.15)
- 12.18: ブッシュ米大統領は18日、NPTに署名していない印へ核技術や核燃料の提供を容認する法律に署名した。ブッシュ大統領は署名に当たり、印の核エネルギー増大を支援することは印・米間の戦略的パートナーシップの土台を確立することになると述べた。(ASPR 12.18)
- 12.18: 18日に印・米間の核協力を可能とする法律に署名したブッシュ米大統領は、法律の条文で印に付した制約を強制するよりも、勧告により是正を求めることを検討すると述べた。法律の条文には“もし印との核貿易がNSGのガイドラインに沿わなくなったら、核技術等の移転を行なわない”と述べられている。一方シン印首相は国会で「核協力によって印の安全保障及び国益が制約を受けることはない」と述べたが、未だ困難な二国間協定作成の交渉が残っていると認めた。(GSN 12.19)
- 12.19: ブッシュ米大統領が印・米間の核協力を可能にする法律に署名したのを受け、バーンズ国務次官は「NSGガイドラインの緩和や、印へ移転する核技術の細部に関する二国間協定の締結が促進され、6ヶ月後には核貿易が開始されるよう希望している」と語った。バーンズ次官はNSGのガイドライン緩和について、デンマーク、フィンランド、アイルランド、ノルウェー及びスウェーデンなどが疑念を持っているが、中国は反対しないだろうと述べた。(GSN 12.20)
- 12.19: Mukherjee 印外相が19日の国会論戦において「印・米間の民生用核協力は軍備を管理するものではなく、印は核兵器実験の選択肢を留保する」と述べた。シン首相は、両国首脳が2005年7月の共同宣言及び2006年3月の(核施設の軍・民)分離プランで合意した内容以外を受け入れるつもりはないと表明した。(19日のMonsters and Critics掲載記事) (MISC 12.19)
- 12.21: 米国は、印との核協力を開始する前に核貿易法に基づき二国間で締結する必要がある“123協定”の原案を印に提示した。123協定には、米が印へ移転する核技術の細部が規定される。また印への技術移転前に、印はIAEAとの間で保障措置協定を締結する必要があるほか、NSGはNPT非署名国の印に核貿易を行なうことを認めるようガイドラインを修正する必要もある。(GSN 12.21)

12.21: ブッシュ米大統領とシン印首相が21日に電話会談を行い、シン首相はブッシュ大統領の署名した印・米間の核協力を道を開く法律に、幾つかの懸念を述べた。米議会は印との核協力を開始するに当たり幾つかの条件を付しているが、ブッシュ大統領は署名の際に“法律の趣旨は拘束でなく勧告として考慮する”との声明を発表している。(GSN12.22)

12.27: 27日のDaily India掲載記事。Mukherjee 印外相は、国連安保理がイランの核プログラムに制裁を決議したことについて「イランの核問題は対話を通じて解決すべきで、制裁は問題の解決にならない」と語った。同外相は、西アジアに多くのインド人が居住していることや、イランが古くから文明のつながりのある友人であることから、イランとエネルギーの結びつきを断つことは出来ないと強調した。(MISC 12.27)

(4) 生物・化学兵器関連

特記事項なし

(5) ミサイル関連

12.3: 印国防研究開発機構(DRDO)のミサイル防衛責任者が3日、印のミサイル防衛システムは敵のミサイルを高高度及び低高度の二段階で撃墜する構想であると明らかにした。先週高高度の迎撃テストを成功裏に終了しており、4ヶ月以内に低高度の迎撃テストが行なわれる予定で、今後4年以内に6~7回のテストが繰り返される。また飛来する弾頭に対し、2秒間隔で5発の迎撃ミサイルを発射する方式により、撃墜成功率を99.8%に上げられるという。(GSN 12.4)

5 . パキスタン・イスラム共和国

(1) 輸出管理関連一般
特記事項なし

(2) 通常兵器関連
特記事項なし

(3) 核兵器関連
特記事項なし

(4) 生物・化学兵器関連
特記事項なし

(5) ミサイル関連

1 2 . 9 : パキスタン軍が発表した声明によると、パキスタンは射程が約 300km の Hat f 3 ミサイルのテストを実施した。過去 3 週間で 3 回目となる今回のテストは、陸軍戦略指揮部隊 (Army Strategic Forces Command) が実施したという。
(GSN 12.11)

6 . ロシア連邦

(1) 輸出管理関連一般

1 2 . 2 2 : ロシアの銀行シンジケートはキューバの Áviaimport S.Á.社と、2億340万ドルの信用貸付契約に調印した。露国営の貿易銀行 Vneshtorgbank が22日明らかにした。12年クレジットのこの資金は、露製 Il-96-300 及び Tu-204 旅客機の購入にあてられる。(RIA 12.22)

1 2 . 2 4 : イタリア人 Mario Scaramella は24日、ロンドンからの帰国後ナポリで逮捕され、ローマに送致された。Scaramella はロシアの元情報機関員 Alexander Litvinenko 氏の毒殺事件に関連して最初に逮捕された人物となった。Litvinenko 氏はポロニウム 210 の毒により、11月23日に死亡。Scaramella は11月1日、ロンドンのすしバーで Litvinenko 氏と会い、殺された露のジャーナリスト Anna Politkovskaya 氏の暗殺者及び暗殺対象者(Litvinenko 氏を含む)のリストのeメールを見せたという。英国はこの事件について、元KGBエージェント Andrei Lugovoy、露ビジネスマン Dmitry Kovtun、元KGB 部員 Vyacheslav Sokolenko 等10人の人物を調査している。(ASP 12.25)

(2) 通常兵器関連

1 2 . 7 : プーチン大統領は7日、軍・技術協力委員会の会議において、「2006年にロシアは兵器・装備類の売却代金約60億ドルを得ることになる」と述べた。ロスオボロンエクスポート社は中国との Su-33 Naval Flanker 50機売却(25億ドル)に関する交渉を間もなく終了する。この契約は、インドが2014年まで Su-30MKI 戦闘機140機をライセンス生産する30億ドルの契約に次ぐもの。米国防総省によれば、中国は新鋭兵器の95%を露から導入している。Su-27 Flanker 戦闘機及び Su-30 Flanker 迎撃戦闘機、AA-12 Adder 中距離空対空ミサイル、SA-10 Grumble、SA-15 Gauntlet 及び SA-20 Triumf 地対空ミサイル、3M-54E (SS-N-27B) 対艦巡航ミサイル、キロ級ディーゼル潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦、Il-76 Candid 輸送機、Il-78 Midas 空中給油機等。(RIA 12.7)

1 2 . 7 : ロスオボロンエクスポート社の Ladygin 地域局長は7日、ロシアの中南米向け武器輸出が2006年に10億ドルに達したことを明らかにした。露は2006年末までに、Su-30MK2 Flanker 多用途戦闘機2機をベネズエラに納入する。7月に調印の、戦闘機24機、ヘリコプター30機を売却する契約(10億ドル)に基づくもの。同局長によれば、ブラジルは現在、露から航空機、ヘリコプターの購入を検討中であり、来年チリが露のヘリコプターを導入、アルゼンチンはレーダ・システム購入を検討中である。また、エクアドルへのヘリコプター、コロンビアへのヘリコプター及び装甲兵員輸送車の輸出についても交渉中。(RIA 12.7)

- 1 2 . 7 : Vzlyet の報道。今週、露は“Blackjack”(注、Tu-160 戦略爆撃機の NATO コード)近代化プログラムにおける最初の 1 機の近代化を完了した。同爆撃機は昨年から Kazan 航空機製造連合にあり、間もなく飛行テストを開始する予定。(MISC 12.8)
- 1 2 . 2 5 : 25 日の India Defence 報道。印はロシアと、最新型 T-90 戦車 300 両購入の契約を行った。印は T-90S 戦車の最初の輸入国となる。9.5 億ドルのこの契約では、最新型射撃指揮装置搭載の T-90S 戦車 300 両を 2 年間で調達する。これは T-90 戦車 310 両の購入及びライセンス生産に関する 2001 年の契約に関連している。露は T-90 戦車 124 両を 2002 年から本年にかけて納入、残り 186 両は印が国内の Avadi Heavy Vehicles Factory で組み立てた。今回の契約では T-90S 戦車 1000 両のライセンス生産が含まれており、印は 2007 年から生産を始める。(MISC 12.25)

(3) 核兵器関連

- 1 2 . 1 : ロシアとインドネシアは 1 日、発電用原子炉建設に関する協力について合意した。ユドヨノ・インドネシア大統領が三日間の日程で露を訪問、この協定は両国首脳の会談に際し、露連邦原子力エネルギー庁キリエンコ長官と Wirajuda インドネシア外相の間で調印された。なお、露の原子力関連輸出企業 Atomstroyexport 社は、現在中国、インド及びイランに 5 基の原子力エネルギー・プラントを建設中(契約額 45 億ドル)である。(RIA 12.1)
- 1 2 . 7 : 7 日の Deutsche Presse-Agentur 報道。南アフリカ共和国は、ロシアの廃棄核弾頭を、新型の小型原子炉の燃料として使用する計画である。南アは低出力の原子炉、Pebble Bed Modular Reactor (PMBR) を 2028 年までに 24 基建設の計画である。Erwin 公営企業相によれば、PMBR の燃料は露の兵器級濃縮ウランをダウンブレンドして使用する、とのこと。(GSN 12.7)
- 1 2 . 1 1 : ロシアのラブロフ外相は、英仏が 11 日提出予定の対イラン国連安保理決議案の改訂案に賛意を示した。米国の支持するこの改定案は 8 日、安保理 15 か国に回覧された。ラブロフ外相は、この新しい制裁案は最も機微にわたる貨物及び技術のイランへの輸出を禁じている、と述べている。(REUT 12.11)
- 1 2 . 1 8 : Reuter の報道。ロシアは 18 日、ドイツの研究用原子炉から、300kg 以上の濃縮ウランの回収を行った。米露が過去に供給した原子炉から、兵器転用可能燃料を回収する計画の一環。今回の燃料には 268kg の高濃縮ウランが含まれている。(GSN 12.18)
- 1 2 . 1 9 : Associated Press の報道。ロシアがシベリアに建設の外国向けウラン濃縮施設は、来月から稼働を開始する。連邦原子力エネルギー庁の Kirienko 長官は、Angarsk Electrolysis Chemical Plant が、カザフスタン共和国との協定が承認された後に 1 月 25 日から稼働を開始すると述べた。同プラントのウランはカザフスタンが供給することになっている。(GSN 12.19)

(4) 生物・化学兵器関連

特記事項なし

(5) ミサイル関連

- 1 2 . 1 : ロシアの検察は 1 日、宇宙技術企業 Tsniimash-Export の Igor Reshetin 社長に対する、機微技術の中国漏洩に関する捜査を終了した。Tsniimash-Export 社は 1991 年に露のミサイル管理センターと合併し、ロケット及び宇宙技術の開発・輸出企業として設立された。被告は精密工学技術をフロント企業を通じて中国企業に 11.4 億ドルで売り渡した。専門家によれば、露の技術が中国の有人宇宙技術の基礎を形づくっているとしている。(RIA 12.1)
- 1 2 . 1 3 : ロシアの Baluyevsky 参謀総長は 13 日、欧州のロシア国境に米国がミサイル防衛システムを配備する計画について、「迎撃範囲が露の重要な地域をカバーしており、米国の情報システムと統合することにより、対露能力はさらに増すことになる」等と述べ、非難した。米国がミサイル追尾レーダ及び迎撃ミサイルをポーランド及びチェコに展開する、と報じられている。米国は、北朝鮮及びイランのような中東の敵性国家が発射したミサイルを打ち落とすためと称している。(GSN 12.14)
- 1 2 . 1 5 : 15 日の Associated Press 報道。ロシア戦略ミサイル軍の Solovtsov 司令官は、「近い将来我々は Topol M 大陸間弾道ミサイルの、単弾頭から多弾頭への転換事業を開始する」と語った。なお、プーチン大統領は 14 日、機動式 Topol M ミサイル・ランチャーを視察し、「このミサイルの配備は、露の防衛能力強化の確実な第 1 歩となる」と述べた。露は Topol M ミサイル(射程 6,000 マイル) 69 基を 2015 年までに展開の計画で、サイロベースの 40 基は既に配備済み。(GSN 12.15)
- 1 2 . 1 5 : 15 日付 CIS Military Newswire 報道。ロシア戦略ミサイル軍は、来年 12 回の Topol M ミサイルの発射試験を計画している。Topol M ミサイルは、RS-12M Topol、RS-18 Stiletto 及び RS-20 Voyevoda (米軍コード SS-18、NATO コード Satan) の退役後に、戦略ミサイル軍の主力となるミサイルである。(GSN 12.18)
- 1 2 . 2 1 : Agence France-Presse 報道。ロシアは 21 日、大陸間弾道ミサイル SS-18 (NATO コード Satan) の試験発射を成功裏に実施した。SS-18 は弾頭 10 個の多弾頭(注、MIRV) ミサイルで、この試験は SS-18 の運用年数延伸計画の一環。(GSN 12.22)

7. イラン・イスラム共和国

(1) 輸出管理関連一般

- 11.30: 米連邦地裁は11月30日カルフォルニア在住の米国人 Juan Sevilla (55) に対し、イランへの輸出が禁止されている製品の輸出を企図したとして、5年間の執行猶予付きで電子監視装置による6ヶ月の自宅拘禁、10,000ドルの罰金及び100時間の社会奉仕を宣告した。United Calibration Corp.の販売役員であった Sevilla は、2003年10月から2004年2月にかけて国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく輸出許可を得ないで、コンピュータのテスト機器やソフトウェア技術をイランに輸出しようとしたという。(ICE 12.5)
- 12.5: イランの国家安全保障責任者 Larijani 氏が5日アラブ諸国のビジネス・リーダーに対し、アラブ地域から米軍を追放しアラブの安全保障連盟にイランを加えるよう訴えた。この主張は湾岸地域におけるイランの影響力拡大を狙ったものであるが、未だ多くのアラブ諸国は米国の安全保障の傘を必要としており、イランの訴えを受け入れるつもりはないと見られる。(ASPR 12.5)
- 12.12: イラン国営通信の当局者によると、アフマディネジャド・イラン大統領は12日のミーティングにおいて「もうすぐイスラエルはソ連のように消滅するだろう」と述べた。またパレスチナにおけるユダヤ人、キリスト教徒及びイスラム教徒による選挙で、民主的なパレスチナ政府が誕生するよう求めた。アフマディネジャド大統領は、これまでに何度もアンチ・イスラエル発言やホロコーストへの疑念を繰り返している。(ASPR 12.12)
- 12.14: 米商務省で輸出管理を担当する Padilla 次官補が14日、UAE に対し「簡易爆弾に使用できる技術がイラン及びシリアへ流入するのを阻止しなければ、何らかの措置を取る」と警告した。米国は、イラクにおいて米軍の攻撃に使用されている簡易爆発装置(IED)が、シリア及びイランから提供されていると主張している。(REUT 12.14)
- 12.15: UAE 経済省の Saleh 次官は15日「米国が“UAE からイラン及びシリアへ流入する手製爆弾用技術を阻止しなければ、UAE に対し何らかの措置を取る”と述べたことに驚いている」と語った。この問題について UAE は、米政府の幾つもの部局と綿密で効果的な協力及び調整を続けていると述べた。(REUT 12.15)
- 12.22: 世界中から数百万人のイスラム教徒が、毎年1月に行なわれる巡礼儀式“Hajj”を目指して聖地メッカに向かっているが、サウジアラビアの当局者はイランの超過激派アフマディネジャド大統領が儀式を政治的な場として利用するのではないかと懸念している。アフマディネジャド大統領は、米が主導するユダヤ・キリスト教とイスラム教の間にある文明を断ち切ろうと唱えており、イランは巡礼に20万人を参加させようとしている。その内の5%はイラン革命防衛軍のメンバーであるという。(22日の Persian Journal 掲載記事) (MISC 12.22)

- 12.22: ベネズエラ国営石油企業 PDVSA が 22 日「PDVSA はイラン国営の Sadra America Latina と合併で、沿岸における原油調査及び開発を行う」と発表した。新たに設立される合併企業 Venezirian は、工学技術や油井施設の建設及び修理を提供する。中国の当局者によると Sadra は深海におけるガス開発部門に熟練しており、合併事業はベネズエラにとって有益であるという。(24 日の Tehran Times 報道) (MISC 12.24)
- 12.26: イラン及び北朝鮮に対する外交手段が沈静化しているのを受け、米政府当局は“悪の枢軸”に対する金融制裁が有効であることに注目し、これを外交攻勢のバックアップに用いようとしている。過去 1 年間にブッシュ政権が欧州及びアジアの銀行に圧力をかけて、イラン及び北朝鮮を世界の金融システムから締め出し効果を上げたように、米財務長官以下は世界中の政府当局者及び銀行家にテロや不正行為との取引自粛を働きかけている。(ASPR 12.26)

(2) 通常兵器関連

特記事項なし

(3) 核兵器関連

- 11.29: 欧州連合 (EU) 3 ヶ国は、イランに核活動を停止させるための新たな国連安保理制裁案を提示した。提案は安保理常任 5 ヶ国プラス独の 6 ヶ国間の分裂を打開するものであるが、仏外務省の報道官によると提示案の基本路線は変わっていないという。(GSN 11.29)
- 12.1: ニューヨークタイムズが 1 日、米国は安保理においてイランの核活動を停止させるための制裁で、6 ヶ国間の合意を得る努力を放棄するかもしれないと報じた。ライス米務長官が訪問先のヨルダンで“無限の忍耐を持っているわけではない”と述べ、ブッシュ政権の当局者も年末までに合意が得られないなら“制裁に消極的な国に観覧席に入るよう求める”と語った。(GSN 12.1)
- 12.4: ドストブラジ仏外相は 4 日、イランの核プログラムに対する安保理制裁のための 6 ヶ国間の協定が、間もなく合意に達するだろうと語った。安保理常任 5 ヶ国と独の外交高官による会合が、5 日にパリで開催される予定である。イランの核活動やミサイル・プログラムに対する制裁について、露と協定を結ぶ可能性があるとの見解を示した。(ASPR 12.4)
- 12.5: ドストブラジ仏外相が 5 日、イランへの制裁について西側と露の間に認識の差があり合意できなかつたことについて、何時までも合意が得られなければ国連安保理の信頼を失うことになることと語った。一方モッタキ・イラン外相は「国連は安全保障を促進する場であり、国の安全に脅威を与える場ではない」と述べ、安保理がイランにいかなる制裁を科すことも違法であると強調した。(REUT 12.6)

- 12.5 : 安保理常任5ヶ国と独は5日、核活動を中止しようとするイランに対する制裁について話し合ったが、合意を得ることは出来なかった。しかしドストブラジ仏外相は、制裁の範囲に不一致はあるが制裁への合意はあると述べ、露が譲歩の姿勢を見せているとの認識を示した。しかしイワノフ露国防相は訪問先のギリシャで、もしイランへ制裁を科したら外交的な解決への道が閉ざされるとして、北朝鮮と同じシナリオをたどるべきでないと述べた。(GSN 12.6)
- 12.5 : 米上院の軍事委員会は5日、ロバート・ゲーツ氏の国防長官就任を全会一致で承認した。イラン及び北朝鮮への核問題対応について諮問を受けたゲーツ氏は、イランも北朝鮮も周辺を核保有国に囲まれたため核抑止力を保持しようとしているとした上で、イランへの対応は先ず同盟国とともに外交交渉を行なうことであり、軍事選択肢は最終的な手段であると述べた。またゲーツ氏は1994年の時点で“北朝鮮への唯一の選択肢は核施設に対する軍事攻撃である”と著していたが、現時点で北朝鮮に対する最良の選択肢は外交交渉であるとの見解を修正した。(GSN 12.6)
- 12.7 : プーチン露大統領が7日、メキシコの出版社に対し文書による回答で、イランと北朝鮮の核プログラムには大きな違いがあると述べている。イランはNPTに署名しIAEAの保障措置に従って核活動を続けているが、北朝鮮はNPTを脱退しIAEAの査察官を追放した上に核実験も実施したとしている。しかしIAEAはイランの核プログラムの解明に至っておらず、イランも疑問に答えて信頼を回復する必要があると述べた。また露が、10月14日に議決された北朝鮮に対する安保理決議1718を支持することも表明している。(8日のFARS News Agency報道)(MISC 12.8)
- 12.7 : 8日のテヘラン・タイムズ報道。モッタキ・イラン外相が7日、オランダのハーグにおいて国際司法裁判所(ICJ)のHiggins所長に対し「もしイランの核の権利が否定され続けるなら、イランはICJに権利の確認を求めて提訴する」と語った。Higgins所長は、ICJが常に適正な法律の運用に努めていることを強調するとともに、問題解決には他の視点についても考慮する必要があると述べた。(MISC 12.8)
- 12.7 : 7日のAP通信報道。国際戦略研究所(IISS)の不拡散専門家Fitzpatrick氏が「もしプッシュ政権がイラク安定のためにイランの協力を求めるなら、イランは核活動での譲歩を要求するだろう」と語った。要求の内容はイランを攻撃しないとの保証及び制裁の緩和であるとしている。米国で超党派のイラク研究グループが先週、イラクの和平を達成するためにはイラン及びシリアと対話する必要があると提言している。一方中国外務省のQin Gang報道官は、イランに機微な核活動の中止を求めるための安保理制裁に関する話し合いが、徐々に進展していると述べている。(GSN 12.8)

- 1 2 . 9 : アフマディネジャド・イラン大統領が 9 日、イランは 3,000 基の遠心分離機組立てを開始し、産業レベルのウラン濃縮に第一歩を踏み出したと語った。そして 60,000 基が設置出来れば独自に核燃料を製造できると付け加えた。核燃料の製造には軽水炉が必要であるが、60,000 基の遠心分離機を設置すれば核兵器級のウラン濃縮も可能となる。仏は、欧米と中・露の溝を埋めるイラン制裁の案文を作成し回付しているが、欧州連合 (EU) 3 ヶ国と米は EU が作成した最終決議案を安保理の投票に懸ける構えである。露は、最終決議案のうちイラン主要当局者の国外旅行禁止と、海外の銀行にあるイラン企業及び個人の資産凍結に強く反対している。一方米 CIA は、米務省が Google を検索してリストアップした制裁に該当するイラン主要当局者の確認を、イランのプログラムに関する情報源を暴露する恐れがあるとして拒否した。(GSN 12.11)
- 1 2 . 1 1 : ロシアのラブロフ外相は、英仏が 11 日提出予定の対イラン国連安保理決議案の改訂案に賛意を示した。米国の支持するこの改定案は 8 日、安保理 15 か国に回覧された。ラブロフ外相は、この新しい制裁案は最も機微にわたる貨物及び技術のイランへの輸出を禁じている、と述べている。(REUT 12.11)
- 1 2 . 1 1 : 露の Churkin 国連大使は 11 日、仏が先週回付したイランに対する安保理制裁の修正案について「修正案に対する問題点は小さなものである」と述べ、中・露が修正された決議案を受け入れる方向にあることを表明した。修正案では、イランの核及びミサイル・プログラムに使用可能として禁輸となる製品の細部が示され、旅行禁止や外国にある資産の凍結も緩和されており、制裁案はクリスマスまでに決議に到ると観測されている。(GSN 12.12)
- 1 2 . 1 1 : オルメルト・イスラエル首相が 11 日の独テレビとのインタビューで、核兵器に関し“あいまい政策”とは異なり核兵器の保有を認める発言を行なった。オルメルト首相は「イスラエルは決して他国を消滅させると脅さないが、イランは明確にイスラエルを地図から抹消すると脅迫している。これはイランが仏、米、露及びイスラエルと同じように核兵器を持とうとしているものだ」と述べた。(GSN 12.12)
- 1 2 . 1 2 : Associated Press の報道。ロシアは 12 日、イラン制裁についての国連安保理決議に関する 6 か国の協議を延期した。ドイツ及び 5 常任理事国は 11 日、イランに核開発活動の凍結を促すための制裁案について、ほぼ合意に達していた。しかしながら、米国の Brencick 国連代表部参事官がベラルーシの野党指導者が投獄された問題を非難したことから露は協議をキャンセルした。(GSN 12.13)

- 12.13 : 安保理常任5ヶ国と独の代表が12日、イランの核プログラムに対する制裁の話し合いを行ない大きな進展を見せた。欧州連合(EU)3ヶ国が作成した制裁決議案には、国連加盟国によるイランへの核又はミサイル技術の取引禁止、12人のイラン当局者の国外旅行禁止、イラン11企業体等の資産凍結が盛り込まれている。英国のParry国連大使は、今週中に非公開の討議を終了し来週には安保理での投票に持ち込まれるだろうと述べた。露は制裁の更なる緩和を求めている。一方イランのLarijani核交渉首席代表は、イランの平和的核エネルギー使用権を制限する国連決議案は受け入れられないと述べ、核プログラムの凍結に応じない姿勢を示した。(GSN 12.14)
- 12.15 : 安保理常任5ヶ国と独の代表は、イランへの制裁決議について15日にも話し合ったが合意に至らなかった。仏のSabliere国連大使は「目標はクリスマスの前に話し合いを終えることであり、可能だと思う」と語った。(GSN 12.15)
- 12.15 : 米国は8月にイランの大量破壊兵器開発を支援したとして露、北朝鮮、キューバ、印の合計7企業に“イラン不拡散法2000”に基づく制裁を科しているが、露の2企業で制裁の影響が出始めている。露の報道によると、国营武器輸出企業のRosoboronexportはイラク及びアフガニスタンへの武器売却交渉に支障があるとしており、ボーイングやハネウェルと中距離旅客機の共同生産に携わっている航空防衛産業Sukhoiは、米務省からプロジェクトのための2つのライセンス申請を却下されているという。しかし最近署名されたWTOに関する米・露の二国間協定の際に、米国はSukhoiへの制裁解除を決定したと伝えられている。(15日のReedSmith掲載記事)(MISC 12.15)
- 12.15 : AP通信が15日「イランは国連安保理の列強がその核プログラムに制裁を科そうとする中で、原子力技術を周辺諸国に提供することを提案した」と報じた。イラン外務省の報道官が、イランの核活動は国際的な規定に沿ったものであり、もし制裁が科されることになっても核活動を継続すると述べた。(GSN 12.18)
- 12.19 : 米軍事当局者が19日、米国はイランの核問題及びイラクにおける暴力行為の解決に向けて圧力をかけるため、ペルシャ湾に更なる海軍力を投入するかもしれないと述べた。9月にペルシャ湾に投入されている空母アイゼンハワーに続く、2隻目の空母派遣が検討されているという。一方退任を控えたアナン国連事務総長は、米国に対しイランへの軍事選択肢を採らないよう求めた。(GSN 12.20)
- 12.19 : イランのZarif国連大使が19日「イスラエルに大量の核兵器がある限り、中東の安定を達成することは出来ない」と述べ、核プログラムを認めていないイスラエルに対し国連安保理が行動を起こすよう求めた。(GSN 12.20)

- 12.20 : 中東を歴訪中のブレア英首相が UAE において、イランを念頭に置いた上で「中東諸国が地域の平穏を得るためには、過激派を排除することで連合する必要がある」と訴えた。ブレア首相はイランがイラクのテロを公然と支援していることや、イスラエルを抹消するなど挑戦的な言動を用いて西側との対立を煽り立てていることを非難した。(BBC 12.20)
- 12.20 : 露の主張に西側が譲歩したことで、イランの核プログラムに制裁を科す安保理決議案が今週票決される見通しになった。20日に英・仏が提示した決議案では、イランの核及びミサイル・プログラム当局者12人の海外旅行禁止が取り下げられているが、イラン企業体等の海外資産凍結は残されている。英国のParry国連大使によると、中・露は表向き新決議案を認めていないがクリスマスの前に安保理で票決されるだろうという。(GSN 12.21)
- 12.21 : 西側の外交筋によるとイランは安保理制裁の決議を控えた21日、ナタンツにおけるウラン濃縮プラントの運用記録を国連査察官へ提出したという。これはイランが制裁の軽減を図るため、特にイランを擁護している露を意識した処置であろうと述べている。(REUT 12.21)
- 12.22 : イランは、差し迫った核プログラムへの国連制裁を受け入れない姿勢を示すとともに、数週間以内に核クラブの仲間に入ることを主張した。アフマディネジャド・イラン大統領は、2007年2月のイスラム革命を祝賀する期間中に核宣言を行う、と繰り返し述べている。(REUT 12.22)
- 12.22 : 国連安保理は22日の時点で、イランの核活動を停止させる制裁決議案採決に向かっている。しかし露のChurkin国連大使は21日「制裁案については、2,3の点でまだ米・露間の話し合いが必要である」と述べ、更なる譲歩を求める姿勢を示している。(GSN 12.22)
- 12.23 : 国連安保理は23日、イランとの機微な核物質取引を制限することと、核プログラムに関連がある22の当局者及び企業体の資産を凍結することを全会一致で議決した。しかしイランとつながりの深い露が、イラン当局者の海外旅行禁止などの制裁に反対したため、より厳しい措置は除かれた。また決議には、イランが速やかに濃縮活動を停止するとともに、60日以内に核燃料の再処理を停止しなければ、更なる制裁に直面すると述べられている。(WP 12.24)
- 12.23 : 米務省のバーズ次官が23日、イランの核濃縮プログラムに対し安保理が制裁を決議したことについて、各国はもとより露が更に厳しい措置をイランに採るよう求めていると述べた。バーズ次官は今回の制裁決議が十分なものではないことを強調し、国際社会が次の行動に移るよう求めた。(ASPR 12.23)

- 12.24: 国連安保理が全会一致でイランの核プログラムに対する制裁を決議したが、Larijani イラン核交渉首席代表は「24日からナタンツにおいて3,000基の遠心分離機を稼働させる」と述べ、ウラン濃縮の加速を宣言した。更にアフマディネジャド・イラン大統領も、安保理制裁はイランでなく西側諸国に影響を及ぼすことになると警告した。またイラン議会はアフマディネジャド政権に、IAEAへの協力を見直すよう求める議決を行なった。(ASPR 12.25)
- 12.27: 23日の国連安保理によるイラン制裁決議1737号の採決を受け、イラン国会は27日イランの民生用核プログラムを全面的に支持するとともに、政府にIAEAに対する協力レベルの見直しを求める法案を161対15(他棄権15)の圧倒的多数で可決した。イラン原子力庁のSaeedi副長官が「法案の可決は安保理決議を拒否するのみならず、アフマディネジャド大統領に核活動を促進するよう求めるものである」と語った。(29日のOhMy News掲載記事)(MISC 12.29)

(4) 生物・化学兵器関連
特記事項なし

(5) ミサイル関連
特記事項なし

8 . イスラエル国

(1) 輸出管理関連一般

1 2 . 1 2 : イラン国営通信の当局者によると、アフマディネジャド・イラン大統領は12日のミーティングにおいて「もうすぐイスラエルはソ連のように消滅するだろう」と述べた。またパレスチナにおけるユダヤ人、キリスト教徒及びイスラム教徒による選挙で、民主的なパレスチナ政府が誕生するよう求めた。アフマディネジャド大統領は、これまでに何度もアンチ・イスラエル発言やホロコーストへの疑念を繰り返している。(ASPR 12.12)

(2) 通常兵器関連

特記事項なし

(3) 核兵器関連

1 2 . 7 : イスラエルの Shimon Peres 副首相が7日「イスラエルが核兵器を保有するかどうかについては“あいまい政策”を取り続ける」と語った。米国防長官に指名されたゲーツ氏が、イランの核兵器追求はイスラエルの核兵器が理由である、と述べたことに言及した。ゲーツ氏は「イスラエルは他国に脅威を与えておらず、抑止の対象となる国家でない」とも述べている。(GSN 12.7)

1 2 . 1 1 : オルメルト・イスラエル首相が11日の独テレビとのインタビューで、核兵器に関し“あいまい政策”とは異なり核兵器の保有を認める発言を行なった。オルメルト首相は「イスラエルは決して他国を消滅させると脅さないが、イランは明確にイスラエルを地図から抹消すると脅迫している。これはイランが仏、米、露及びイスラエルと同じように核兵器を持とうとしているものだ」と述べた。(GSN 12.12)

1 2 . 1 3 : オルメルト・イスラエル首相が核の“あいまい政策”に反するとも取れる発言を行なった翌12日、イスラエルの当局者は核兵器の保有を認めることも否定することもしない政策を再確認した。ペレス副首相は“イスラエルが核保有を選択することの脅威”が論議になっていると述べ、安全保障会議のメンバーRafi Eitan氏は「イスラエルはこれまでに一度も核実験を行っておらず、国際社会にイスラエルは核兵器を保有していないのではないかとの意見もある」と述べている。またオルメルト首相自身も「イスラエルは“中東で最初の核兵器導入国にならない”との方針を変更していない」と語った。(GSN 12.13)

- 12.13 : 13日のAPI通信報道。欧州連合（EU）防衛会議の議長である Kaariainen フィンランド国防相が「オルメルト・イスラエル首相は、核兵器プログラムを認めるような発言をしたことについて明確な説明を行なう必要がある」と述べた。IAEAは未だオルメルト発言に対する反応を示していないが、アラブ諸国はイスラエルに核施設への立ち入りを認めさせるよう国際社会の圧力を求めた。（GSN 12.14）
- 12.19 : イランの Zarif 国連大使が19日「イスラエルに大量の核兵器がある限り、中東の安定を達成することは出来ない」と述べ、核プログラムを認めていないイスラエルに対し国連安保理が行動を起こすよう求めた。（GSN 12.20）

（4）生物・化学兵器関連
特記事項なし

（5）ミサイル関連
特記事項なし

9 . シリア・アラブ共和国

(1) 輸出管理関連一般

12 . 14 : 米商務省で輸出管理を担当する Padilla 次官補が 14 日、UAE に対し「簡易爆弾に使用できる技術がイラン及びシリアへ流入するのを阻止しなければ、何らかの措置を取る」と警告した。米国は、イラクにおいて米軍の攻撃に使用されている簡易爆発装置 (IED) が、シリア及びイランから提供されていると主張している。 (REUT 12.14)

12 . 15 : UAE 経済省の Saleh 次官は 15 日「米国が“ UAE からイラン及びシリアへ流入する手製爆弾用技術を阻止しなければ、UAE に対し何らかの措置を取る”と述べたことに驚いている」と語った。この問題について UAE は、米政府の幾つもの部局と綿密で効果的な協力及び調整を続けていると述べた。 (REUT 12.15)

(2) 通常兵器関連

特記事項なし

(3) 核兵器関連

12 . 7 : 7 日の AP 通信報道。国際戦略研究所 (IISS) の不拡散専門家 Fitzpatrick 氏が「もしプッシュ政権がイラク安定のためにイランの協力を求めるなら、イランは核活動での譲歩を要求するだろう」と語った。要求の内容はイランを攻撃しないと保証及び制裁の緩和であるとしている。米国で超党派のイラク研究グループが先週、イラクの和平を達成するためにはイラン及びシリアと対話する必要があると提言している。一方中国外務省の Qin Gang 報道官は、イランに機微な核活動の中止を求めるための安保理制裁に関する話し合いが、徐々に進展していると述べている。 (GSN 12.8)

(4) 生物・化学兵器関連

特記事項なし

(5) ミサイル関連

特記事項なし

10. その他

(1) 輸出管理関連一般

12. 4 : 米ホワイトハウスは、ジョン・ボルトン米国連大使が今月辞任すると発表した。ブッシュ米大統領は昨年議会の休会中に同氏を大使に指名し上院の承認手を踏んでいなかったため、今議会未までの任期となっていた。ホワイトハウスは上院外交委員会に先月、再度ボルトン氏の承認を求めていたが、チェイフィー委員(R-RI)が反対を示唆、同委員会での承認が得られる見込みがなくなっていた。(GSN 12. 4)
12. 6 : Daewoo International、Doosan Infracore等、韓国の国防企業7社が、輸出管理法に違反してミャンマーに武器製造施設や武器技術を輸出したとして、DaewooのLee Tae-yong社長等、これら企業の役員14人が起訴された。検察によれば、通常の工業機械等の輸出と偽り、砲弾兵器製造に転用可能なプラント施設、機械及び技術情報の輸出に関する契約をミャンマーと交わしていた、としている。プラントは既に90%が完成している。(KT 12.6)
12. 7 : The Raw Story報道。ワッセナー・アレンジメント(WA)の総会が開催され、加盟40か国は技術移転に関する行動指針で合意した。7日に終了した第10回総会においては、管理されていない無形技術移転に対する懸念の高まりについても協議が行われた。(MISC 12. 7)
12. 8 : Mizzima News報道。Daewoo International社やDoosan Infracore社等の韓国企業がミャンマーに兵器製造工場を建設し、また武器技術が違法に同国に輸出されているという。韓国検察当局によると、これら企業は戦略物資輸出規制に違反して書類を偽造、通常の産業機械類の輸出を装っている模様。この件は韓国国家情報院(NIS)が明らかにしたもので、Daewoo社等が1億3,380万ドルで請け負い、2002年からミャンマー中部のPyayに建設されているという。同工場では105mm榴弾や対戦車兵器等が製造される見込み。一方印空軍は、ミャンマーに軍用ヘリ売却や露・中製戦闘機や哨戒機のアップグレードを持ちかけているという。(MISC 12.8)
12. 14 : パディラ輸出管理担当米商務次官補の演説。エンドユーザー管理、対中輸出規制の変更、対北朝鮮国連制裁執行、イラン・シリアに対する機微品目の違法輸出等が懸念されている。米欧共により具体的なテロ脅威に対応した管理を図っている。対中管理については、12月4日を期限としてコメントを募集していたが、50以上、計600ページ程のコメントが届き、現在検討中。入手したコメント、欧・アジアの同盟国の見方等全ての要素を組み入れており、場合によっては当初の提案から変更となる可能性がある。しかし対中規制は米外交政策の基本的な方針から来ているもので、新規制は民間貿易を促進しつつ2桁増の中国軍事能力向上を抑制するものでなければならない。国連安保理決議1718号に基づく対北朝鮮ぜいたく品規制については、米日欧でほぼ歩調が合っており、金政権に対する強いメッセージとなるだろう。(BIS 12.14)

12.18 : メジャー元英首相は、2003年のイラク侵攻における英の関与について、独立調査の必要性を主張した。英 Independent 紙が報じたもので、メジャー氏は2007年1月に米議会において民主党が与党となることを受け、米でも同様の調査が行われるとの見方を示した。英 Daily Telegraph 紙は、ブレア英首相がそれに対し更なる調査は不要とのコメントを出していると伝えた。(GSN 12.18)

1.2 : Flight Global 報道。費用がかかる戦争、減速している米経済、脅威の拡散等の影響の中、米議会で与党となった民主党は疲弊した米軍のほぼ要求通りの予算を2008年まで認めると見られている。4,470億ドルの2007年度国防予算の中で、空軍は次期空中給油機 KC-X の調達と次期戦略爆撃機の開発開始を優先、また議会は C-17、C-130J 輸送機調達に前向きとされる中、F-35(JSF)戦闘機調達に影響が出る可能性。海軍では既に JSF 削減分の代わりに F/A-18E/F スーパーホーネット調達を検討中。(MISC 1.2)

(2) 通常兵器関連

12.4 : 米国防産業関係者によると、米ボーイング社とロッキード・マーチン社は新ジェット戦闘機の売り込みについて、長い間サウジアラビアと交渉を続けているという。サウジアラビアは、英国との間で Eurofighter 製の Typhoon 戦闘機の購入交渉を続けてきたが、サウジ王室への贈収賄問題で最終契約が行き詰っている。これに対し仏ダッソー社が、Rafale 戦闘機による巻き返を図っていると伝えられている。F-18 戦闘機を製造しているボーイング社は、既に200機のF-15をサウジアラビア空軍に納入しているほか、最近シンガポールや韓国へのF-15納入契約を獲得している。(GN 12.5)

12.7 : 米の反対を乗り越え、国連総会は自動小銃、マシンガン等の小火器の貿易を管理する国際条約への第一歩となる、国連事務総長に加盟192か国の合意の下に通常兵器の輸出入・移転のための基準について検討するよう要求する決議を採択した。法的拘束力はないが、紛争における死者の60-90%の原因となっている小火器(年間貿易額40億ドル)について、国連事務総長に対し2007年9月の次回総会に報告すると同時に、条約の可能性について検討する専門家会合を設立するとしている。(ASP 12.7)

12.8 : Mizzima News 報道。Daewoo International 社や Doosan Infracore 社等の韓国企業により、ミャンマーに兵器製造工場が建設されており、武器が違法に同国に輸出されているという。韓国検察当局によると、これら企業は戦略物資輸出規制に違反して書類を偽造、通常の産業機械類をミャンマーに輸出したとしている模様。この件は韓国国家情報院(NIS)により発覚したもので、ミャンマー中部の Pyay に2002年から建設されており、Daewoo 社等は1億3,380万ドルで建設を請け負ったとされている。同工場では105mm 砲弾や対戦車兵器等が製造される見込み。一方印空軍は、ミャンマーに軍用ヘリ売却や露・中製戦闘機や哨戒機のアップグレードを持ちかけているという。(MISC 12.8)

- 12.15 : NZZ Online 報道。スイス政府は、UAE に対する武器輸出が議論となったにも関わらず、サウジ、印、パキスタンに対する武器輸出を承認した。これには、サウジ向け総額 3 億 7,500 万スイスフラン相当の防空システム 20 台と弾薬、パキスタン向け総額 1 億 3,600 万スイスフラン相当の防空システム 21 台、印向け 519,000 スイスフラン相当の自動小銃 140 丁等が含まれる。(MISC 12.15)
- 12.15 : プレア英首相は 15 日、重要詐欺捜査班 (SF0) が行なっている戦闘機購入に絡んだ BAE Systems PLC とサウジアラビア王室間の、贈賄に関する調査の打ち切りを決定した。ベルギーで行なわれている欧州連合 (EU) サミットに参加中のブレア首相は「サウジアラビアと協力している対テロ政策、中東の国境問題、イスラエルとパレスチナ問題など、安全保障上の施策が優先する」と記者団に語った。この決定に対し、ブレア首相の支持基盤である労働党からも“サウジの圧力に屈した”と非難する声が上がっている。(ASPR 12.15)
- 12.18 : Deutsche Welle 紙報道。教会が実施した独軍事産業に関する報告によると、独の武器輸出は増加、紛争地域へ武器を輸出しないとの原則に背を向けているとし、特にイスラエルへの武器輸出を通じた支援は問題と指摘した。中東以外においても貧困に苦しむ途上国に武器を輸出しており、独は EU 議長国として武器輸出基準を見直すと同時に監視する必要があるとした。(MISC 12.18)
- 12.18 : 英自由民主党が 18 日、政府に対しサウジアラビアとの膨大な兵器契約に関する資料を提出するよう要求した。ブレア首相が先週、重要詐欺捜査班 (SF0) の行なっているサウジアラビアと BAE Systems 社間の贈収賄調査を、中止するよう指示している。自由民主党は、ブレア首相が調査中止を指示した経緯についても国会で明らかにするよう求めている。(REUT 12.18)
- 12.20 : 南アフリカ Citizen 紙報道。南アフリカの Armscor 社は、ヨルダンに対し Ratel 車両 130 両、Samil トラック、交換部品等計 1 億 1,100 万ランドを輸出する契約を締結していたが、同社は輸出許可を取っておらず、また輸出規制違反の疑いがあるため、国防相より輸出の凍結命令を受けた。(GSN 12.20)
- 12.20 : 韓国は来年、インドネシアに戦術航空機 Korean Observation-1 (K0-1) 10 機を輸出する計画。現在交渉中であり、さらに、中南米諸国への売却についても検討中であることを、Korea Aerospace Industries, Ltd. (KAI) の Chung Hae-joo 社長が明らかにした。K0-1 は、基礎ジェット訓練機 KT-1 をベースに韓国が開発した国産初の戦術機であり、韓国空軍の戦術機 0-2 の後継機。(KH 12.21)

- 12.21 : 2005年7月の英ロンドン交通システムへの爆弾テロ事件以来、イスラム過激派による欧州でのテロの脅威が最も高まっている。欧州テロ対策関係者の話として米ワシントン・ポスト紙が報じた。アルカイダ幹部のザワヒリ氏の声明ビデオが昨日公開され、仏英に対し警告を発した。特に英については、イスラエル建国にオスマン・トルコ帝国の解体の責任があり、昔からのイスラムの敵であるとした。またイラク、アフガン、レバノンに駐留する米欧諸国に対する攻撃を示唆した。(GSN 12.21)
- 12.23 : 米連邦地裁は、1996年6月のサウジアラビアのコパール・タワーの爆破事件に対するイラン政府の関与を米裁判所として初めて認め、死亡した17人の米遺族に総額2億5,400万ドルの賠償金支払を命じる判決を下した。イラン政府は関与を否定し出廷することを拒否しているため賠償金が支払われるかは不明。同事件では米空軍関係者の宿舍がトラック爆弾で攻撃され、19人が殺害されている。証人として出廷したヒズボラ専門家が、イラン軍とサウジ系ヒズボラ構成員が共同で事件を起こし、イラン情報省が資金・計画・地図等の情報を提供したとの抗しがたい証拠を示したという。(GSN 12.23)
- 12.24 : エチオピアは24日、ソマリアのイスラム法廷と交戦状態に突入した。エチオピアのキリスト教系政府は暗黙の米政府の支援を受け、弱体化したソマリア暫定政権を支援している。当初数百人の軍事顧問団以外での関与を否定していたエチオピアだが、国連によると少なくとも8,000人規模のエチオピア部隊が参加している模様。一方エリトリアはイスラム法廷側に立ち約2,000人規模の部隊を派遣、またイエメン、エジプト、シリア、リビア等からの傭兵も参戦しているという。米務省報道官はソマリアでの戦闘激化に触れたのみでコメントを出さなかったが、米政府関係者はアルカイダとも関係のあるテロリストを匿うイスラム系過激勢力を抑えるためにエチオピアの行動に暗黙の支援を与えているとしている。(NYT 12.25)
- 12.25 : エチオピア政府の発表によると、空軍も含めた同国軍が4方からソマリアのイスラム法廷軍を攻撃した。エチオピア政府がソマリア暫定政権を守るためソマリアに派兵していることを認めたのは初めて。エチオピア政府は当初数百人の軍事顧問団のみを派遣しているとしていたが、国連によると少なくとも8,000人のエチオピア軍がソマリアに入っている模様。米とエチオピアはイスラム法廷がテロリストを匿っているとして非難、逆にイスラム法廷は米がエチオピアにソマリア侵攻を事実上容認していると非難している。米はソマリアの地理から戦略的重要性を認識、今年前半からCIAがソマリアの武装勢力を支援していることが報じられている。(GSN 12.25)

12.28 : Playfuls 報道。蘭の年間武器輸出額は 2005 年に急増し、12 億ユーロ(16 億ドル)となった。国別では、チリが余剰のフリゲート艦や F-16 戦闘機等 2 億 9,600 万ユーロ、エジプトが 4,000 万ユーロ等とされており、主な輸出者としては蘭国防省、Stork Aerospace 社、Damen 造船、Thales 社等が上げられている。蘭からの輸出は比較的容易であるとされ、カザフスタン向けに催涙手榴弾が輸出され、他にもレバノン、イスラエル、パキスタン、ペルー等へも武器が輸出されている。2006 年は、チリやインドネシアとの大型取引もあり更に合計額が増加している模様。(MISC 12.28)

(3) 核兵器関連

11.30 : ネパールは IAEA に加盟する方針に政策を転換した。新華社通信が報じたもので、これにより放射線を使用する医療技術等へのアクセスを維持したい考え。(GSN 11.30)

11.30 : 米エネルギー省は、将来の使用済核燃料再処理施設と再処理燃料を使用する試作型原子炉の建設予定地を 11 か所に絞ったという。この計画は、ブッシュ米政権が進めるグローバル原子力パートナーシップ計画(GNEP)の一環で、原子力の使用拡大を目指している。しかし一部候補地においては、核不拡散を唱えるグループと地域住民からの反対を受けている。(GSN 11.30)

11.30 : 米の最近の研究によると、プルトニウムの劣化は当初考えられていたよりも遅いことが判明した。専門家によるとこの研究の結果、ブッシュ米政権が計画中の新型核弾頭開発が正当化できなくなる可能性があるという。プルトニウム・コアの寿命は当初 45 年から 60 年と考えられてきたが、ローレンス・リバモア及びロス・アラモス米国立研究所の研究の結果、85 年間程度との結果が出たという。(GSN 11.30)

12.1 : エルバラダイ IAEA 事務局長は、国際社会はイランと北朝鮮の核計画への対応について、幅広い選択肢を検討すべきと述べた。来日していたエルバラダイ氏は、制裁のみで解決できないと指摘、追加的制裁は北朝鮮を交渉の場に連れ戻し、北朝鮮に必要な柔軟性を引き出し、北朝鮮における核危機を解決することを目的とすべきで、イランについても同じであると述べた。しかしイランの核開発の目的は未だ不明確であるとも述べている。(GSN 12.1)

12.1 : 米国防総省が進める、大量破壊兵器捜索・無害化する部隊を新設する計画だが、概念計画(CONPLAN)が数か月以内にまとめられる見込み。Inside the Pentagon 紙が報じたもので、カートライト米戦略軍司令官(海兵隊大将)が述べている。大量破壊兵器対策を目指す概念計画(CONPLAN)8099 だが、まだ未承認で、ラムズフェルド国防長官の辞任前に承認されるか微妙な状態。大量破壊兵器の捜索が困難であることは認めているが、軍人に科学者も加え、専門家へのアクセスを確保することで対処できるとし、また世界への展開についても同計画で触れられるという。(GSN 12.1)

- 1 2 . 4 : ブレア英首相は、英核戦力及び搭載する戦略原潜を更新することを発表した。公表された白書によると、同時に実戦配備される核弾頭を 20%削減し、160 個以下とすると同時に、現在 4 隻保有する戦略原潜を更新後は 3 隻とする方針。与党労働党から大幅削減の声が上がる中、ブレア首相は核拡散とテロの脅威の中、英独自の核戦力保有の必要性を主張した。新型戦略原潜を設計、製造、就役までには 17 年間かかるとされている。(GSN 12. 4)
- 1 2 . 4 : 共同通信は、米が核物質の供給源を突き止める能力を拡充する方針であると報じた。米エネルギー省国家核安全保障管理局(NNSA)が発表したもので、属性と呼ばれる能力拡充により、核実験を実施した北朝鮮のような国に対し、テロ組織への核物質拡散が抑止されることを期待している。(GSN 12. 4)
- 1 2 . 5 : 米エネルギー省は、核兵器の威力を増幅するために必要なトリチウムの生産を再開すると発表した。総額 5 億 600 万ドルをかけて同省のサバンナ・リバー施設にトリチウム抽出施設を建設、民生用核燃料棒からトリチウムを抽出する計画。トリチウムは核兵器に使用される資材の中で劣化が早く、核兵器の威力を維持するためにはトリチウムの補充が必要となっていた。(GSN 12. 5)
- 1 2 . 5 : 米ロサンゼルス・タイムズ紙は、米政府が、テロリスト等が不正な使用を防ぐために核弾頭に安全な自壊システムを組み込む技術を研究中であると報じた。この安全装置は、現在ローレンス・リバモアとロス・アラモス米国立研究所が開発している新型核弾頭に組み込まれる予定。この自壊技術開発は、3 年前に国家安全保障大統領命令(NSPD)28 号として命令されていたものであるという。検討中の方法は秘密とされているが、可能性として化学品により弾頭内の核物質を汚染し、爆発や放射性物質の漏洩なしに弾頭の機能をなくす方法が考えられると報じている。(GSN 12. 5)
- 1 2 . 7 : 米政府が高濃縮ウランの使用を減らそうと努力していることを受け、ミズーリ大学は研究炉の出力を倍増する計画を中止した。今後同研究炉を低濃縮ウラン型に改造する計画であるという。低濃縮化には時間がかかる模様で、技術的な問題から燃料を交換するだけでは済まず、新燃料は同研究炉とマサチューセッツ工科大(MIT)の研究炉に 2010 年までは供給されない見通し。(GSN 12. 7)
- 1 2 . 8 : 米エネルギー省は、加州ローレンス・リバモア国立研究所からニューメキシコ州ロス・アラモス国立研究所に、プルトニウムと高濃縮ウランの移送を始めた。年間の保管費用が 1 億ドルを突破したことを受け、貯蔵施設を統合することにより効果的・効率的に保安体制が高まるとし、ローレンス・リバモアの兵器級核物質の殆どが移送されるという。(GSN 12. 8)
- 1 2 . 8 : 米は昨日、パキスタン、ホンデュラス、英からの米向け船積貨物の全てを放射線探知機でスキャンする計画を発表した。米ニューヨーク・タイムズ紙が報じたもので、来年初頭から始まるとされている。Secure Freight Initiative と名付けられた同計画で、韓、シンガポール、オマーンからの貨物の大部分についてもスキャンすることを計画している。(GSN 12. 8)

- 1 2 . 8 : 米空軍の次期米戦略爆撃機は、現在配備されている B-2 を補完する形となる模様。米 Flight International 誌が報じたもので、空軍は 2018 年までに実戦配備を計画している。米ノースロップ・グラマン社は、核攻撃任務のため、同機も無人化されないとの見通しを示している。(GSN 12. 8)
- 1 2 . 1 1 : 米原子力管理委員会(NRC)と IAEA 等は、元露スパイ殺害に使用されたポロニウム 210 が放射性爆弾に使用される危険性があるとして、管理の必要性について検討中であるという。米ニューヨーク・タイムズ紙が報じたもので、米放射線防護対策会議(NCRPM)は商取引を制限すべきとの見解を表明した。NRC と米エネルギー省は 2003 年に、ポロニウム 210 を 10 の最も懸念される物質として上げていた。(GSN 12.11)
- 1 2 . 1 2 : 米地球物理学連合(AGU)会合において、コロラド大学気象研究者の Toon 氏が、限定的な核戦争の影響は従来の予測よりも大きいものとなるとの見方を示した。数十個の核兵器が使用された場合、煙とすすが大気を数ヶ月間汚染し、気温低下に伴い農作物生産に影響が出るとし、米ソ間で懸念されていた世界的な核戦争同様、地域的な核戦争も世界を危険に晒すとの見通しを示した。また別の研究者は、15kt の核爆弾 100 個が使用された場合のすすの量は 500 万トンと試算、10 年以上成層圏を覆い、気候に影響が出るとした。(GSN 12.12)
- 1 2 . 1 2 : 米北方司令官のキーティング提督は、核テロは引き続き米へのテロとしては脅威度が低いとの見方を示した。テロリストが 核物質を入手、核爆弾を製造、使用方法の習得、輸送、使用の段階を超える可能性は低いとし、生物兵器テロや小型ボートによる攻撃の懸念が高いと述べた。米ワシントン・タイムズ紙が報じたもので、米国防総省は 12 月 4 日より、1kt の核兵器による攻撃が国防総省に、同時に長距離ミサイルによる攻撃がハワイとワシントン州に対し、またアラスカ州フォート・グリーリーのミサイル防衛施設に車爆弾が、アリゾナ州で核兵器運搬中の事故が起きた想定で、政府の能力と緊急対応システムを試すための演習を実施しているという。(GSN 12.12)
- 1 2 . 1 4 : 露 RIA Novosti 通信は、死亡した元露情報員、アレキサンドル・リトヴィネンコ氏の死因であるポロニウム 210 による被爆は、核物質密輸と関係する可能性があるとの見方を示した。元同僚のコフトゥン氏と会った直後にリトヴィネンコ氏は発症しているが、コフトゥン氏も被爆しており、独当局はコフトゥン氏の訪問先でも汚染を検知している。独当局は、リトヴィネンコ氏の殺害に使用されたポロニウムは、2,500 万ドル相当分と見ている。(GSN 12.14)
- 1 2 . 1 5 : ロイター通信は、先週末開催された湾岸協力機構(GCC)会合において、国際的基準と規制に沿った原子力の平和利用のため、GCC において共同計画を策定することが合意されたと報じた。バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の 6 か国から成る GCC だが、不拡散専門家は今回の決定がイランの核開発や、イスラエルの核戦力への懸念から出たものである可能性が示唆されている。(GSN 12.15)

- 12.15 : 元英国連代表部一等書記官のロス氏によると、英政府は戦争前のイラクが英にとり脅威であったとは見ていなかったという。英下院外交委員会のウェブサイト公開された、ロス氏がイラク侵攻に抗議して辞任した 2004 年に提出した書簡によると、イラクが大量の化学剤、生物剤、核物質を保有していたとする裏付け情報はなく、イラクが隣国、英、米に対し攻撃を仕掛ける意図があったとする情報や分析はロス氏の時期にはなかったとし、イラク問題の関係者の間では脅威はうまく封じ込まれたと見られていたという。(GSN 12.15)
- 12.18 : 先週湾岸協力機構(GCC)が原子力に関する研究を開始すると発表したことは、不拡散専門家からは中東における核競争とも見られているが、ライス米国防務長官も同計画に疑問を呈した。埋蔵されているエネルギー源を考えると原子力の必要性に疑問を感じるとした。一方クウェートのモハマッド・アル・サバー外相は、計画を平和的なものでありイランの核危機への対応策ではないと否定、IAEA に協力を求めた。(GSN 12.18)
- 12.18 : 米の国防科学委員会は、核兵器の役割についての国家的コンセンサスが必要であり、信頼性が高く安全な核兵器を維持するための新たなアプローチが必要であるとの報告を出した。シュナイダー委員長は、同報告は冷戦後の環境を反映したものだが、ソ連に対し設計されてきた核戦力に関する本当のコンセンサスがないと問題点を指摘している。(GSN 12.18)
- 12.18 : 米国土安全保障省は、鉄道会社に対し有毒化学物質や放射性物質を搭載した列車の位置を、政府の要請後 1 時間以内に回答できるよう義務付ける方針。有毒物質を搭載した貨物列車が、テロリストにより化学・放射性兵器と化さないことを目指した新保安規制案。鉄道で輸送される物質の内、吸入すると危険な化学物質は 1%に満たないが、事故の際の影響は大きいことから警戒されている。(GSN 12.18)
- 12.18 : 米陸軍は、戦場における大量破壊兵器検知のための装甲車両の初期試験が終了したと発表した。最新型のストライカー-NBC 偵察車両は無事探知・峻別に成功したという。陸軍は同型車両 17 両をジェネラル・ダイナミック社に発注しているが、来年末までに本格発注を行うか決断するという。(GSN 12.18)
- 12.18 : ブッシュ米大統領は、米の民間原子力施設に対する IAEA 査察範囲を拡大する、追加議定書の運用のための法案に署名した。今後原子力管理委員会(NRC)及び商務省から、同法に基づいた規則が制定される予定。6 か月程度でこの過程は終了、その後米は IAEA に対し批准書を提出する運びとなる。その後 180 日間に、核研究開発活動の一部を IAEA 査察対象外とするための申告を行う必要がある。(GSN 12.20)

- 12.19 : AP通信は、過去5年間 NATO による地中海とジブラルタル海峡が、船舶に対するテロや危険な物質の密輸を防ぐことができたとの見方を報じた。これはローマのシンクタンク、軍事戦略研究センター(MCSS)の研究者が述べたもので、各国の税関や警察当局と連携した計画で、核物質・技術の北朝鮮からの流れを防ぐためのモデルとなる可能性も。(GSN 12.19)
- 12.19 : 国連法律顧問の Michel 氏は、各国に対し核によるテロリズム行為の防止に関する国際条約の署名を呼びかけた。現時点で 110 か国以上が署名、11 か国が批准済だが、同条約発効には 22 か国の批准が必要。同条約は各国に対し、脅威に関する情報を共有し、法的措置を取りながら原子炉等脅威にさらされている標的を守ることを義務付けている。(GSN 12.19)
- 12.20 : ベケット英外相は、イラク戦前にイラクが 45 分で大量破壊兵器を実戦配備に移すことが可能とした情報分析について、疑問を呈した。これは 2002 年 9 月に英政府が発表した報告書の中で記載されていたもので、外相はこの分析の信頼性は低いものであり、1 度しかこの表現は使用されていないと述べたが、その後訂正もされなかったことは認めた。(GSN 12.20)
- 12.20 : 米ニューヨーク港とニュージャージー港をテロの脅威から守るためには、更なる連邦政府からの支援が必要との報告が出された。20 人から成るタスクフォースが出したもので、同港は年間 180 万個のコンテナが通過する全米第 3 位の港であり、2001 年 9 月 11 日の米同時多発テロ事件以降港湾当局は 8,500 万ドルを自ら投じ、連邦予算 2,170 万ドルと合わせ安全対策を取ってきた。提言には、全てのコンテナを監視できるようにすること、国家港湾貨物保安のポストを新設すること、荷主に使用量を科しこれらの費用を賄うこと等が書かれている。(GSN 12.20)
- 12.20 : 20 日の Agence France-Presse 報道。日本の気象庁は、核爆発探知能力を向上させるために、地震計ネットワーク能力の改善を計画している。予算 360 万ドルをもって、数カ所の地震探知サイトの地下 800m に地震センサーを設置する。(GSN 12.21)
- 12.20 : 米国家安全保障管理局(NNSA)は、米マサチューセッツ州プリマス市の中小企業から、放射性物質を回収したと発表した。社名は明らかにされていないが、その企業が放射性物質を盗難から守れず、放射性爆弾等に使用される危険性があるとして回収したという。マサチューセッツ州公衆衛生省は、同社を監視しており同社が安全に物質を保有しきれなくなったと判断して、米原子力管理委員会(NRC)と NNSA に通報したという。回収した物質は、セシウム 137 とラジウム 226 とされている。(GSN 12.22)
- 12.22 : 地上・海上・航空貨物専門の英保険会社、TT Club 社は来年から、大量破壊兵器テロ被害を対象とした保険販売を開始する。核・化学・生物・放射性兵器によるテロ活動による実際の損害に加え、テロ攻撃により発生した輸送網の混乱による損害についても補償対象となるという。直接損害の賠償額は最大 2,500 万ドル、間接損害については最大 500 万ドルとしている。(GSN 12.22)

12.26 : 26日の米国土安全保障省発表によると、世界中で核物質密売及び不注意な取り扱い事故が215件報告されており、2000年から2005年の間に倍増した。一方国連核査察局は、2005年に報告を受けた核密売や無許可の核活動の件数は103件であったと述べている。米安全保障省の件数には、国連報告の他に情報当局や法執行局から挙げられた件数も含まれているという。(REUT 12.26)

(4) 生物・化学兵器関連

12.1 : 化学兵器禁止条約(CWC)の第11回総会がハーグにおいて、12月5日から8日の日程で開催されるが、条約上の義務を果たしていない国への制裁よりも、加盟国に義務を果たすよう働きかけることを強調する姿勢であるという。CWC第7条は加盟国に、化学兵器の開発・保有・使用・拡散を禁じる国内法規制を整備し、民間における化学関連活動を把握し化学兵器禁止機関(OPCW)や他加盟国との連絡先となる機関を指定するよう義務付けているが、11月30日現在で加盟国181か国の内、47%が第7条の義務を完全に履行しているに過ぎないという。(GSN 12.1)

12.6 : 来年2007年4月29日に発効10周年を迎える化学兵器禁止条約(CWC)だが、化学兵器禁止機関(OPCW)特別プロジェクト・マネージャーのPaturej氏は、化学兵器の大量破壊兵器としての危険性を指摘、実際に存在する兵器であり全廃する必要があると述べた。10周年に合わせ、ハーグのOPCW本部に加え、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨーク、ウィーン等において記念式典が予定されている。(GSN 12.6)

12.6 : 各国のバイオテロ関連法案の溝を埋めるため、インターポールはモデルとなる法を作成した。現在、一部の国の捜査当局は不十分な法枠組にとらわれ、生物兵器開発を探知し中止させることが困難になっているとし、多くの場合は実際に生物兵器が配備されるまで違法でないことが多いと指摘した。インターポールは、強い強制力を持つ法律が、生物兵器の開発・輸送・使用を止めるためには必要であると指摘、バイオテロ関連法のデータベースを作成し各国の捜査当局に限定し公開する計画を発表した。(GSN 12.6)

12.6 : 第11回化学兵器禁止条約(CWC)総会が開催されているが、化学兵器保有国は廃棄義務を果たす意思を表明した。105か国の代表が参加した会合において、主要な議題となったのは2007年4月までに化学剤の完全廃棄が義務付けられている件。露、米、中、日は5年間の延長を共同提案する一方、印、リビア、韓は短期間の延長を主張、16tのマスタードガスを擁するとされるアルバニアのみが来春の期限までに全廃を達成できる見込み。(GSN 12.6)

- 1 2 . 7 : 次世代の対人無能力化学剤は、戦争において使用されるべきでないと専門家が述べた。非致死性ガスの使用は化学兵器禁止条約(CWC)違反となるとし、国際赤十字等は 2002 年に露モスクワの劇場で露当局が使用した際に民間人 117 人が死亡した例を挙げて安全性に疑問を投げかけ、また国連軍縮研究所 (UNIDR) 専門家は非致死性という言葉自体が誤解を招くと指摘した。CWC は暴動鎮圧のための催涙ガス等の治安当局による使用は認めている。(GSN 12. 7)
- 1 2 . 7 : 米は来年、化学産業で製造される潜在的に危険な化学品の誤用を防ぐため、各国に支援を行う予定。パディラ輸出管理担当米商務次官補は、化学兵器禁止条約(CWC)発効 10 周年となる年に 20 か国を支援するとして、「20・10」計画とされる支援計画を実施するとした。同条約 6 条では、規制対象となる化学品と関連施設に関する報告書の提出を求めており、化学兵器禁止機関(OPCW)による査察を受け入れるよう要求している。また 7 条は加盟国に対し、国内での執行を求めているが、CWC 加盟 181 か国の内で 40%しか全ての義務を満たしていない。(GSN 12. 7)
- 1 2 . 8 : 化学兵器禁止条約(CWC)未加盟国は 14 か国に過ぎないが、これら諸国の加盟は簡単ではない模様。未加盟国はアフリカではアンゴラ、コンゴ共和国、ギニアビサウ、ソマリア、アジアではミャンマーと北朝鮮、中東ではエジプト、イラク、イスラエル、レバノン、シリア、中南米ではバハマ、バルバドス、ドミニカ共和国だが、バハマ、バルバドス、コンゴ共和国、イラク、レバノンは 2007 年にも同条約に加盟する見通しであるという。(GSN 12. 8)
- 1 2 . 8 : 米は今週、生物化学兵器が使用された際の有毒ガスを研究するための施設の完成を発表した。200 万ドルかけて建設された Edgewood 化学生物センターは米メリーランド州 Aberdeen 実験場に建設されたもので、大量破壊兵器探知システムを数キロ先から検地できるようなシステム開発が行われるという。(GSN 12. 8)
- 1 2 . 8 : 化学兵器禁止条約(CWC)加盟国は先週、露、米等が要求する化学兵器廃棄期限を延長することで合意した。化学兵器禁止機関(OPCW)報道官によると、期限延長はぎりぎり採択されたが、これはイランが期限を守らない米を非難していたことによるもので、全体がまとまっていなかった訳ではないという。条約発効 10 年の 2007 年 4 月 29 日が期限であったが、米露中日は許される最大の 5 年間の延長を要請、印は 2009 年 4 月 28 日まで、リビアは 2010 年 12 月 31 日まで、韓は 2008 年 12 月 31 日までの延長がそれぞれ承認された。(GSN 12.11)

- 1 2 . 8 : 第 6 回生物兵器禁止条約(BWC)再検討会合が 8 日、閉幕した。代表団は毎年の会合における議題拡大と、同条約の履行を支援する事務局の役割拡大で合意した。2001 年の再検討会合では最終段階でまとめることができずに閉幕したが、今年は各国に生物学の平和的利用推進のため、機材、資材、専門技術の交換を求めた同条約第 10 条に関する対立はあったものの、第 10 条に基づく活動拡大を狙う非同盟諸国代表のイランと抵抗する米との間で合意が見出せた。(GSN 12.11)
- 1 2 . 1 2 : 米下院は、医薬品業界によるワクチン開発を促進することを目指した法案を可決した。同法案は既に今週初めに上院で可決済で、ブッシュ米大統領も署名する方針であるという。既存のバイオシールド計画を補完するもので、新法ではバイオ医療高度研究開発局(BARDA)を厚生省(DHS)の下に創設、今後 3 年間に 10 億ドルを費やし開発を進めるといふ。(GSN 12.12)
- 1 2 . 1 3 : 米公衆衛生システムは、今も生物テロや伝染病の大流行に対応できないとの報告が発表された。この報告では、50 州と首都の体制について、大量の患者への対応能力、戦略国家備蓄の治療薬使用、十分な研究室と研究者がおり自然流行と意図的なものとの峻別ができるか等、10 項目を分析したもの。全てを満たしたのはオクラホマ州のみ、カリフォルニア州、アイオワ州、メリーランド州、ニュージャージー州は最下位であったという。(GSN 12.13)
- 1 2 . 1 5 : 米医薬品会社の Emergent Biosolutions 社は、炭疽菌ワクチンを米厚生省に最近、300 万回分納入した。2007 年 5 月末までに 500 万回分が納入される契約となっており、その一部。同社は 2005 年以降、米戦略国家備蓄に 900 万回分以上を納入した実績があるという。(GSN 12.15)
- 1 2 . 1 5 : 米食品流通網は、意図的な妨害行為に脆弱であるという。Newsday 紙が報じたもので、米は世界で最も保安体制の高い食品流通網を持っているが、集中化と外国からの輸入増加、問題を抱えた細分化された安全システムは危険を抱えているという。スタンフォード大学の研究によると、約 10ml のボツリヌス菌を牛乳に混入した場合、数十万人が死亡する危険性があるという。(GSN 12.15)
- 1 2 . 1 8 : フセイン氏に対する大量虐殺容疑の裁判において検察側は、フセイン氏等被告とクルド族に対する化学兵器攻撃を関連付けた。1988 年のフセイン被告からイラク軍情報部へとされる文書によると、特別弾薬を空軍力や砲により使用するよう攻撃を命じており、これはイラン・イラク戦争時にイランを支援したクルド族への攻撃を命じたものと解釈されている。(GSN 12.18)
- 1 2 . 1 9 : 元イラク大統領のフセイン氏は、検察官が解釈したように化学弾であろうが通常弾による攻撃であろうが、サダム・フセインの命令により攻撃したとのことであれば、命令が本人からでなかろうと責任は取ると発言、1980 年代後半に 18 万人のクルド族が殺害された件について責任を認めた。検察側は 25 件の証拠物件を提示、フセイン政権と攻撃を関連付けた。内数件については化学兵器が用いられたことが明らかに記されていた。(GSN 12.19)

- 12.19: ブッシュ米大統領は、バイオテロ攻撃に備えワクチンや他の治療法開発を促進を目指した法案に署名した。同法により、厚生省の下にバイオ医学高度研究開発局(BARDA)を新設、同局に医薬品業界の研究を支援させることとなる。医薬品業界は長期間に及ぶ研究開発期間と、需要に対して疑問が付く中、実際の研究開発を避けてきたが、同法により今後2年間に10億7,000万ドルを投じて、医薬品業界の財務上のリスクを軽減する。(GSN 12.20)
- 12.21: フセイン元イラク大統領が起訴されている裁判で提出された証拠書類によると、1980年代後半のクルド族に対する攻撃の際、化学兵器を意図的に使用した模様。フセイン被告ら7人はクルド族18万人を殺害したとしているが、被告側はアンファルでの作戦は、1980年から1988年まで続いたイラン・イラク戦争の一環であり、自国防衛のための正当な攻撃であると主張していた。(GSN 12.21)
- 12.21: 米ワシントン・ポスト紙は、米厚生省が加州VaxGen社との総額8億7,750万ドルで7,500万回分の炭疽菌ワクチン納入契約を破棄したと報じた。同社が実験の期限を過ぎたことを理由としている。米政府は、国防総省職員によるワクチンの安全性を問う訴訟等もあり、18か月間に6回接種が必要な現在のワクチンの代替品を求めている。(GSN 12.21)
- 12.21: 米国土安全保障省(DHS)は、メリーランド州フォート・デトリックに現在建設中のバイオ防衛研究所の運営者として、Battelle 国家バイオ防衛研究所(BNBI)を選定した。5年間で総額2億5,000万ドルで運営を委託、バイオの脅威と実験等が行われる予定。契約上は1年間の延長が最大5回まで認められているとし、その場合の委託額は5億ドルとなる。(GSN 12.21)
- 12.22: フセイン政権下で起きた、1980年代後半のクルド族に対するアンファル作戦に関与したスルタン・アル・タイ元国防相は化学兵器ではなく通常兵器が使用され証拠とされた文書の一部は偽造であると主張、また元陸軍作戦副部長のフセイン・モハメッド将軍も、イラン・イラク戦争中にクルド基地から出撃していたイラン部隊を相手とした戦闘であり化学兵器は使用せず命令に沿って行動していたと主張した。(GSN 12.22)
- 12.22: 米ニューヨーク・タイムズ紙は、米国土安全保障省が塩素等の有毒物質を輸送する鉄道の保安体制強化を発表したことを受け、化学工場についても保安基準を引き上げる方針と報じた。米議会は2007年度国土安全保障関連予算において、化学品を製造、使用、保管する施設は、あらゆる潜在的な攻撃を考慮し対策を施す必要があるとしている。(GSN 12.22)

(5) ミサイル関連

- 12.1 : 米国防長官に指名されたロバート・ゲート氏は、試験が終了する以前にも関わらず米ミサイル防衛システムに対し国防総省として支持する方針を示した。米ワシントン・ポスト紙が報じたもので、同氏は上院軍事委員会における公聴会において、北朝鮮とイランは長距離ミサイル開発を続けると同時に大量破壊兵器取得を目指していると指摘、限定的な防衛能力であっても現状においてははより良いと説明した。(GSN 12.1)
- 12.5 : 米国防総省のミサイル防衛局長 Trey Obering 中將が5日、欧州に配備するミサイル防衛計画の大部分を策定したと述べた。米国は、飛来するミサイルを中間コースで探知・迎撃するため、2011年までに10基の迎撃装置を欧州へ配備する計画で、現地調査や技術分析などを終了し残っているのは配備国との交渉であるとしている。チェコ及びポーランドが配備国として伝えられている。(GSN 12.7)
- 12.8 : 米ミサイル防衛システムの実験が失敗したが、システムの誤設定により迎撃ミサイルが発射できなかったことが原因であるという。米ミサイル防衛局(MDA)が発表したもので、当初同局は米海軍のイージス駆逐艦 Lake Erie が弾道ミサイルと航空機の2つの標的に対し、前者には SM-3 を、後者には SM-2 を同時に1基ずつ発射し迎撃する計画としていたが、SM-3 が発射されなかったため中止したという。(GSN 12.8)
- 12.12 : 米陸軍には現在、11のパトリオット大隊があり、2個大隊が2007年秋に創設される見通しだが、太平洋、欧州、中央の各地方司令官らは追加を要求しているという。陸軍対空砲センター(AADAC)の Lennox 少将は、過去18か月間に3司令官からパトリオット増強の要求があったとし、北朝鮮とイランの動向の影響も示唆した。(GSN 12.12)
- 12.14 : 米レイセオン社は、2機目の移動式 X バンド・レーダーを完成させた。1号機は日本に配備され既に9月より運用されている。2号機は加州ヴァンデンプバーグ空軍基地に納品され、今後試験等が行われる予定。(GSN 12.14)
- 12.19 : ポーランドにおける米ミサイル防衛施設の建設だが、来年にも始まる見込み。現地 Rzeczpospolita 紙が報じた。米は2007年に正式発表し、ポーランドに迎撃ミサイル9基を、チェコにレーダー施設を建設する計画。ポーランドが要求している航空機に対する防空システムについては、米は合意していないという。(GSN 12.19)
- 12.19 : 地上配備型の米ミサイル防衛システムの次回試験は、2007年3月に延期となった。Bloomberg が報じたもので、数か月の遅れの原因としては、迎撃ミサイル弾頭とのデータリンク改善のためのソフトウェア・アップデートと、精密レーダーの試験によるものとされている。(GSN 12.20)

12.22 : 米 Inside Pentagon 紙によると、米は現在計画中の東欧におけるミサイル防衛施設について、透明性と信頼醸成のための措置を検討中であるという。露関係者に対するブリーフィングや予算に関する情報開示も含まれるとし、迎撃基地の一部に露側を受け入れ何を配備したか開示することも検討するが、査察としては受け入れないとしている模様。露は透明性確保の点について、まだ反応を示していない。(GSN 12.22)

出典略号一覧表

(参 考)

人民日	・人民日報
共同	・共同通信
時事	・時事通信
新華社	・新華社通信
タス	・タス通信
RP.	・ラジオプレス
AB.	・ARABIES
AFPR.	・AGENCE FRANCE-PRESSE
APNW.	・ASSOCIATED PRESS NEWSWIRE
AW.	・ASIAWEEK
AWSJ.	・ASIAN WALL STREET JOURNAL
AW&ST.	・AVIATION WEEK & SPACE TECHNOLOGY
BBCMS.	・BBC Monitoring Service
BBCMM.	・BBC Monitoring Middle East
BIS.	・BUREAU OF INDUSTRY AND SECURITY, US DEPT. OF COMMERCE
CHD.	・CHINA DAILY
CHNA.	・CHANNEL NEWS ASIA
CP.	・CHINA POST
CSM.	・THE CHRISTIAN SCIENCE MONITOR
DD.	・DEFENSE DAILY
DJN.	・DOW JONES' NEWSWIRE
DM.	・DAILY MAIL
DN.	・DEFENSE NEWS
DOS.	・US DEPARTMENT OF STATE
DW.	・DEFENSE WEEK
EM.	・ECONOMIST
FAL.	・FRANKFURTER ALLGEMEINE
FE.	・FINANCIAL EXPRESS
FEER.	・FAR EASTERN ECONOMIC REVIEW
FR.	・FOREIGN REPORT
FT.	・FINANCIAL TIMES
GN.	・GUARDIAN
GSN.	・GLOBAL SECURITY NEWSWIRE
HB.	・HANDELSBLATT
HI.	・THE HINDU
ICE.	・IMMIGRATION AND CUSTOMS ENFORCEMENT, US DEPT. OF HOMELAND SECURITY
ID.	・INDEPENDENT
IFAX.	・INTERFAX NEWS AGENCY
IDR.	・INTERNATIONAL DEFENSE REVIEW
IHT.	・INTERNATIONAL HERALD TRIBUNE
IPR.	・IPR STRATEGIC BUSINESS INFORMATION
ITCR.	・INTERNATIONAL TRADE REPORTER CURRENT REPORT
ITW.	・ITAR-TASS WORLD SERVICE
IUST	・INSIDE U.S. TRADE
JDC.	・JANE'S DEFENCE CONTRACTS
JDW.	・JANE'S DEFENCE WEEKLY
JIR.	・JANE'S INTELLIGENCE REVIEW
JC.	・JOURNAL OF COMMERCE
LM.	・LE MONDE

LT. • LOS ANGELES TIMES
MEIW. • MIDDLE EAST INTELLIGENCE WIRE
MEN. • MIDDLE EAST NEWSWIRE
MISC. • MISCELLANEOUS
MOS. • MOSCOW TIMES
MT. • MILITARY TECHNOLOGY
NN. • NATION
NYT. • NEW YORK TIMES
NW. • NEWSWEEK
OANA. • ORGANIZATION OF ASIA-PACIFIC NEWS AGENCIES
OBS. • OBSERVER
PCN. • PLATT'S COMMODITY NEWS
RBM. • RUSSIAN BUSINESS MONITOR
REUT. • REUTER
SCMP. • SOUTH CHINA MORNING POST
SP. • DER SPIEGEL
STI. • SUNDAY TIMES
TT. • TAIPEI TIMES
TE. • TASS ENERGY NEWS SERVICE
TG. • TELEGRAPH
TIME. • TIME
TIMES. • THE TIMES
USNW. • U.S.NEWS & WORLD REPORT
WP. • WASHINGTON POST
WQ. • WASHINGTON QUARTERLY
WSJ. • WALL STREET JOURNAL
WT. • WASHINGTON TIMES
XNA. • XINHUA NEWS AGENCY
YH. • YONHAP ENGLISH NEWS

* 国別の担当者は次の通りです。

新宮領主任研究員：中国、台湾、北朝鮮、ロシア及び周辺地域

佐能主任研究員：インド、パキスタン、イスラエル、シリア、イラン

大森研究員：米国、国際